

CONTENTS

2 プリマハムグループの重要課題(マテリアリティ)

3 Non-financial data 非財務データ	4 Environment (環境)	
	11 Social (社会)	
	11 食の安全	
	13 人材	
	15 調達ネットワーク	
	16 社会貢献	
	17 Governance (ガバナンス)	
23 Financial data 財務データ	24 連結財務ハイライト	30 成長性指標
	25 セグメント別事業概要	31 11年間の連結財務サマリー
	27 収益性指標	33 連結貸借対照表
	28 健全性指標	35 連結損益計算書／連結包括利益計算書
	29 投資指標	36 連結キャッシュ・フロー計算書
38 会社情報		
39 グループ会社		
40 株式情報		

対象期間： 2019年4月1日～2020年3月31日(一部に対象期間外の内容を含みます)

対象組織： プリマハム(株)およびプリマハムグループ会社

プリマハムグループの重要課題(マテリアリティ)

当社グループの目指す姿を実現するために、どのようなリスクや機会があるのかを中長期的な視点で把握し、施策を講じるために、2020年9月に重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

※重要課題特定のプロセスは「プリマハムグループ 統合報告書 2020」のP.15をご参照ください

E : Environment(環境) S : Social(社会) G : Governance(ガバナンス)

カテゴリ	重要課題(マテリアリティ)	関連するデータ	
健康で豊かな食生活を創造する	食の安全・安心の確保	提供する商品の安全・安心の担保は、食品メーカーとして当然の責務であり、当社グループは最重要課題として取り組んでいます。今後もISO 22000、FSSC 22000を中心とした食品安全管理によって、より安全・安心な商品づくりを徹底します。	S 食の安全
	健康に配慮した商品の提案	高齢化社会の進行とともに健康への意識が高まっています。当社グループは、塩分・糖質オフなどの健康配慮型商品を提供しているほか、無塩せき商品などの開発にも取り組むなど、健康で健全な食を生み出すイノベーションを追求しています。	
地球環境の保全に貢献する	温室効果ガス排出量の抑制	パリ協定やSDGsなど国際社会からの要請も相まって、いまや気候変動問題は世界的な重要課題となっています。持続的成長を目指すとともに、温室効果ガスの排出を抑制した事業活動を追求していきます。	E 環境
	廃棄物排出量の削減	食品メーカーの使命として、食品ロスの削減やリサイクルに努めます。また、プラスチックごみによる海洋汚染が世界的な課題となっているなか、容器包装材へのプラスチック素材の使用削減や代替素材への切り替えを進めていきます。	
サプライチェーン・マネジメントを強化する	持続可能な原材料調達の実現	事業を継続するために原材料や飼料調達のリスクを分散し、安定供給の実現を目指していきます。また、畜産業界においては調達先での環境負荷が高く、調達方針の策定や監査の方法などを検討していきます。	S 調達ネットワーク
	アニマルウェルフェアへの対応	日本にもESGの視点に立った取り組みが求められるようになり、株主・投資家の皆さまの動物福祉への関心が高まっています。養豚事業の運営にあたっては、先行している欧米諸国の施策を参考に取り組んでいきます。	
働きがいのある職場環境をつくる	多様な働き方の尊重、推進	日本では生産年齢人口の減少が深刻な問題となっており、従業員が働きやすい環境を整備することが重要になっています。当社グループは、女性従業員の管理職登用はもちろん、多様な人材が多様な働き方を実現できるように取り組んでいきます。	S 人材
	優秀な人材の雇用と育成	持続的な成長のためには、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりと変革意識の醸成が不可欠です。当社グループは、優秀な人材の採用と企業価値を高めるための人材育成に積極的に取り組んでいきます。	
	心身の健康に配慮した労働安全衛生	当社グループにとって従業員の健康は財産であり、守り続けていくべきものです。日々の業務に関する労働安全活動はもとより、メンタルヘルスや過重労働による健康障害を防止する対策を講じ、従業員の心身の健康に配慮していきます。	
経営基盤を強化する	コーポレートガバナンスの強化	コーポレートガバナンスは、当社グループが株主をはじめとしたステークホルダーから信頼されて、持続的な成長を遂げていくうえで極めて重要であり、経営の透明性を確保しつつ、体制の強化や充実に取り組んでいきます。	G ガバナンス

Non-financial data

非財務データ

Environment (環境)

4 基本的な考え方・2019年度のおもな取り組み・成果	8 CO ₂ 排出量(22工場)
4 プリマハムグループ環境方針	8 再生可能エネルギー使用量
5 環境マネジメントシステムの認証事業所	9 輸送エネルギー量
6 おもな環境目標と実績	9 営業車両燃費(年平均)
7 環境負荷の全体像	9 水使用量(22工場)
8 廃棄物排出量(22工場)	9 環境マネジメントシステム内部監査員数
8 リサイクル率	10 環境対応商品に該当するための「社内自主基準」
8 2019年度廃棄物排出量内訳(22工場)	10 環境法令の順守状況
8 エネルギー消費量(22工場)	

Social (社会)

食の安全	14 育児関連制度の利用状況
11 基本的な考え方・2019年度のおもな取り組み・成果	14 障がい者雇用率(単体)
11 食品安全方針	14 2019年度従業員意識調査実施率(単体)
12 FSSC 22000 認証事業所	14 ストレスチェック回答率
12 ISO 22000 認証事業所	
12 食品安全の内部監査員数	調達ネットワーク
12 お客様相談室に寄せられたご意見・ご相談の内訳	15 基本的な考え方・2019年度のおもな取り組み・成果
	15 プリマハムグループの主要な生産地および調達先
人材	15 取引先説明会の参加社数(単体)
13 基本的な考え方・2019年度のおもな取り組み・成果	15 2019年度取引先説明会の内容(単体)
13 従業員数(単体)	
13 新卒採用者数・離職者数(単体)	社会貢献
13 教育訓練費(単体)	16 基本的な考え方・2019年度のおもな取り組み・成果
13 有給休暇平均取得日数(単体)	16 2019年度社会貢献額と内訳
14 女性管理職数・比率(単体)	16 食育活動
14 女性係長数・比率(単体)	

Governance (ガバナンス)

17 基本的な考え方・2019年度のおもな取り組み・成果	21 取締役会の構成
17 コーポレートガバナンス基本方針	21 報酬の体系
20 コーポレートガバナンス体制図	21 取締役報酬
20 取締役会開催回数・出席率	21 社外取締役・監査役報酬
20 2019年度取締役会出席回数・出席率	22 取締役会実効性評価(認識した課題)
20 監査役会開催回数・出席率	22 経営諮問委員会の構成
20 2019年度監査役会出席回数・出席率	22 経営諮問委員会の活動状況

Environment (環境)

基本的な考え方

食品メーカーである当社グループは、原材料の多くを自然の恵みから享受しており、その豊かな自然環境を次世代へ継承する責任があります。そこで、当社グループは「プリマハムグループ環境方針」を定めるとともに、当社社長が委員長を務める「全社環境委員会」を設置し、環境管理部と経営層が連携した環境経営を推進しています。

当社グループでは、ISO 14001規格に基づき環境分野における「重点取り組み事項」を特定していましたが、2020年9月にグループ全体で優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定し、環境分野では「廃棄物排出量の削減」と、「温室効果ガス排出量の削減」という2つのテーマを特定しました。

また、これまではISO 14001認証を取得している事業所を中心に環境データを開示していましたが、「地球環境の保全に貢献する」という大きなテーマを実現するため、今後はグループ全体でのデータ把握・開示を進め、さらなる環境経営強化に取り組んでいきます。

2019年度のおもな取り組み・成果

- エネルギー効率の高いシステムを導入した茨城工場ハム・ベーコンプラントでの生産開始
- 茨城工場での食品の超高压処理技術(HPP)の導入
- モーダルシフトを推進し、鹿児島から大阪へのフェリーでの冷凍便輸送(週2便)を開始
- 包装資材への再生PET樹脂の使用拡大(再生PET樹脂への置き換え量約552トン/年)

プリマハムグループ環境方針

プリマハムグループは、「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもとに事業展開しています。食品企業である私たちは、製品原材料の多くを自然の恵みから享受しており、その豊かな自然環境を次世代へ継承する責任があります。地球環境保全は経営の最重要課題のひとつであると認識し、持続可能な社会の実現に向け、以下の行動指針に基づき、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指した環境経営を推進します。

【行動指針】

1. あらゆる事業活動において、エネルギー・水資源の有効利用および廃棄物の削減・再資源化等、環境負荷の極小化に取り組みます。
2. 開発・設計から原材料の調達・製造・物流・販売・廃棄にいたるまでのライフサイクル全体を考慮し、環境負荷低減に寄与する製品・サービスの提供および技術の研究に努めます。
3. 関連する環境法規制等を順守することはもとより、自主管理基準を設定し、環境リスクの未然防止に努めます。
4. 良き企業市民として、地域社会との共生に配慮した事業活動を行うとともに、環境保護活動に積極的に参加します。
5. 環境情報を広く適切に開示し、社会とのコミュニケーションをはかります。
6. 従業員の環境意識の向上を目的として、環境教育を継続的に実施します。

プリマハム株式会社

代表取締役社長 社長執行役員

千葉 尚登

制定 2003年10月10日
最終改定 2013年9月1日

環境

環境マネジメントシステムの認証事業所(2020年3月末現在)

ISO 14001 認証事業所

事業内容	事業所名	所在地	事業内容	事業所名	所在地		
ハム・ソーセージの製造	プリマハム(株)	北海道工場	北海道	物流部門	プリマハム(株)	関東物流センター	茨城県土浦市
		茨城工場	茨城県土浦市			関東物流センター	埼玉県比企郡
		三重工場	三重県伊賀市			東松山倉庫	三重県伊賀市
		鹿児島工場	鹿児島県いちき串木野市			三重物流センター	三重県伊賀市
加工食品・惣菜の製造	プリマ食品(株)	埼玉県比企郡	研究機関	プリマロジスティックス(株)	東京事業所	東京都品川区	
	秋田プリマ食品(株)	秋田県由利本荘市			大阪事業所	大阪府大阪市	
	プライムフーズ(株)	群馬県前橋市	営業・事務部門(オフィス)	プリマハム(株)	基礎研究所	茨城県土浦市	
	四国フーズ(株)	香川県丸亀市			(株)つくば食品評価センター	茨城県土浦市	
	熊本プリマ(株)	熊本県菊池市			プライムテック(株)	茨城県土浦市	
	プリマルーケ(株)	長崎県雲仙市			品川本社	東京都品川区	
食肉の処理加工	西日本ベストパッカー(株)		近畿センター	大阪府大阪市			
	食肉製品等の製造・販売	プリマハムミートファクトリー(株)	本社	大阪府大阪市			
施設の洗浄・環境保全		プリマ環境サービス(株)	関西第2プロセスセンター	大阪府大阪市			
	茨城事業所		茨城県土浦市				
	三重事業所		三重県伊賀市				
	鹿児島事業所		鹿児島県いちき串木野市				

※ 熊本プリマ(株)はプライムデリカ(株)と合併し、2020年4月1日よりプライムデリカ(株)熊本工場となっています

エコアクション21 認証事業所

事業内容	事業所名	所在地	
調理パン、スイーツ、惣菜、サラダなどの製造	プライムデリカ(株)	本社	神奈川県相模原市
		相模原第一工場	神奈川県相模原市
		相模原第二工場	神奈川県相模原市
		龍ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市
		豊田第一工場	愛知県豊田市
		豊田第二工場	愛知県豊田市
		枚方工場	大阪府枚方市
		宝塚工場	兵庫県宝塚市
		新居浜工場	愛媛県新居浜市
		宗像工場	福岡県福津市
		佐賀工場	佐賀県佐賀市
		宮崎工場	宮城県宮崎市

環境

おもな環境目標と実績

ISO 14001 認証事業所※1

環境方針	重点取り組み事項	取り組み指標	単位	2019年度目標	2019年度実績	評価	達成率	2020年度目標	2021年度目標
廃棄物の削減	製造工程から排出される廃棄物の削減※2	廃プラスチックの廃棄量低減(廃棄物量/生産数量)	kg/トン	19.0	21.6	×	88%	19.0	18.8
		食品廃棄物の廃棄率低減(廃棄物量/原料仕入量)	%	2.26	2.01	○	113%	2.24	2.23
エネルギーの削減	製造工程のエネルギー削減※2	エネルギー使用量原単位(原油換算値/生産数量)	ℓ/トン	273	286	×	96%	273	270
		オフィス・ユーティリティのエネルギー削減※3	電力使用量	千kWh	2,073	2,013	○	103%	2,009
水の削減	工場におけるCO ₂ 排出量削減	物流におけるエネルギー使用量原単位(原油換算値/取り扱い数量)	ℓ/トン	5.60	5.41	○	104%	5.60	5.46
		工場の水使用量(井戸水、上水道)削減※2	水の使用量原単位(水使用量/生産数量)	m ³ /トン	16.7	15.9	○	105%	16.4

【定性目標】

環境方針	重点取り組み事項	取り組み指標	単位	2019年度目標	2019年度実績	評価	達成率	2020年度目標	2021年度目標
廃棄物の削減	賞味期限延長による食品ロスの削減	既存商品の賞味期限延長検討	—	—	39品	—	—	既存商品の賞味期限延長検討	既存商品の賞味期限延長検討
		常温保存商品の開発検討	—	—	7品	—	—	常温保存商品の開発検討	常温保存商品の開発検討

※1 環境マネジメントシステムの認証事業所(→P.5)

※2 プリマハム(株)生産拠点4工場、秋田プリマ食品(株)、プリマ食品(株)、プライムフーズ(株)、四国フーズ(株)、熊本プリマ(株)、プリマルーケ(株)

※3 プリマハム(株)品川本社、近畿センター

エコアクション21 認証事業所※4

環境方針	重点取り組み指標	単位	2019年度目標	2019年度実績	評価	達成率	2020年度目標	2021年度目標
廃棄物の削減リサイクル	食品廃棄物排出量原単位の低減(廃棄物量/生産数量)※5	g/pk	32.22	30.45	○	106%	32.23	31.91
	その他産業廃棄物排出量原単位の低減(廃棄物量/生産数量)※5	g/pk	13.67	14.30	×	96%	14.04	13.90
	食品リサイクル率の向上	%	95%以上	89%	×	94%	95%以上	95%以上
エネルギーの削減	二酸化炭素排出量原単位の低減(排出量/生産数量)※5	kg-CO ₂ /千pk	101.56	101.41	○	100%	103.34	102.31
	電気使用量原単位の低減(使用量/生産数量)※5	kWh/千pk	129.20	127.83	○	101%	121.88	120.66
	ガス使用量原単位の低減(使用量/生産数量)※5	ℓ/千pk	19.00	19.08	○	100%	22.24	22.02
水の削減	水使用量原単位の低減(使用量/生産数量)※5	m ³ /千pk	3.22	3.25	×	99%	3.30	3.27

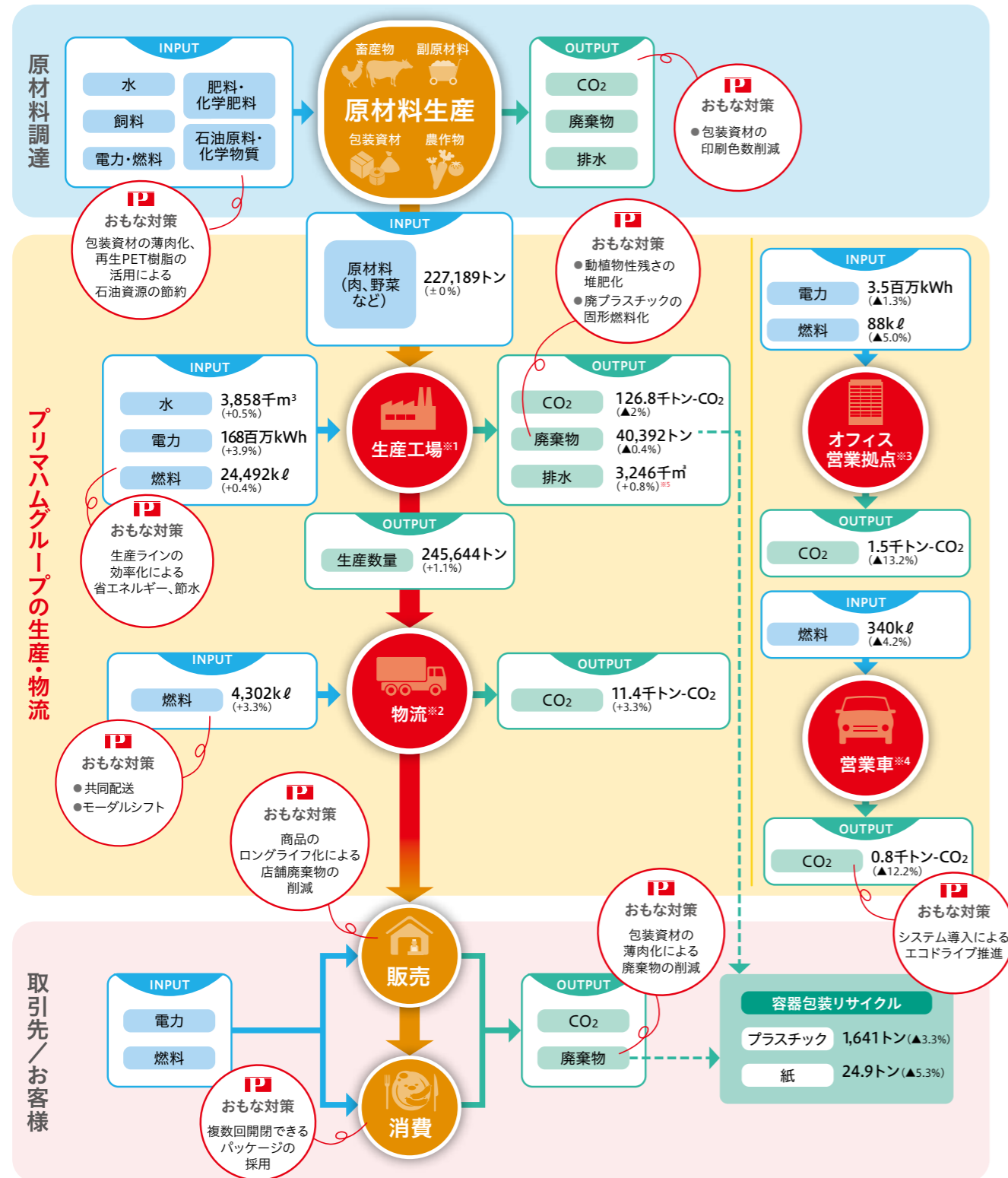
※4 環境マネジメントシステムの認証事業所(→P.5)

※5 原単位算出にあたり、生産数量はパック数(pk)を使用

環境

環境負荷の全体像

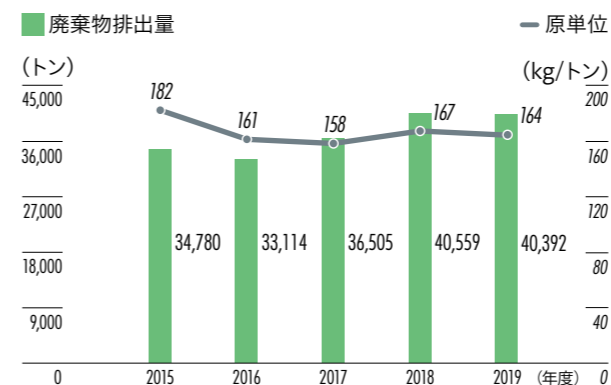
※カッコ内数値は対前年度比



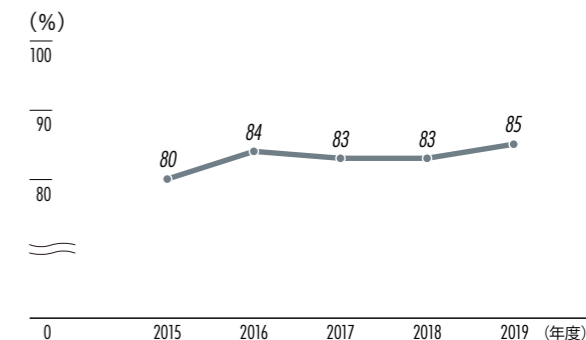
※1 プリマハム(株)生産拠点4工場、プライムデリカ(株)12工場、秋田プリマ食品(株)、プリマ食品(株)、プライムフーズ(株)、四国フーズ(株)、プリマルーケ(株)、西日本ベストパッカー(株)
 ※2 プリマハム(株)生産拠点4工場・物流センター3ヶ所、プリマ食品(株)、秋田プリマ食品(株)
 ※3 プリマハム(株)本社・営業拠点6支店31営業所・研究機関1ヶ所(精査により昨年度の数値を見直し)
 ※4 プリマハム(株)本社・営業拠点6支店31営業所・生産拠点4工場・物流センター3ヶ所・研究機関2ヶ所、秋田プリマ食品(株)、プリマ食品(株)、プライムフーズ(株)、四国フーズ(株)、熊本プリマ(株)、プリマルーケ(株)
 ※5 プライムデリカ(株)12工場は、2019年度より実績把握を開始したため、対前年度比はその他対象範囲の実績にて算出

環境

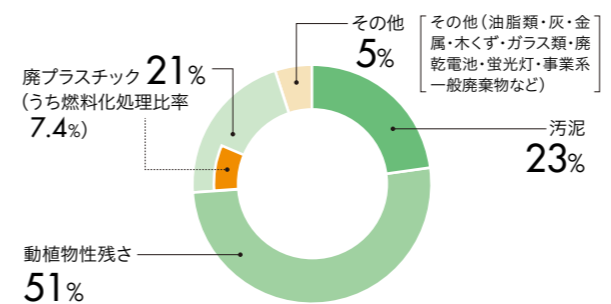
廃棄物排出量(22工場※1)



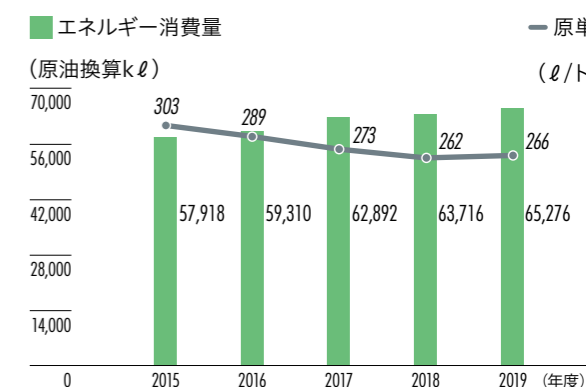
リサイクル率※2



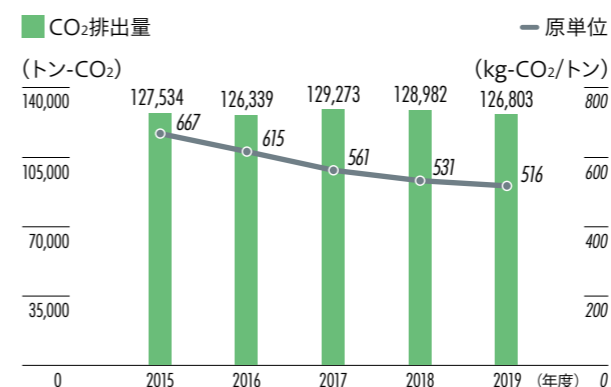
2019年度廃棄物排出量内訳(22工場※1)



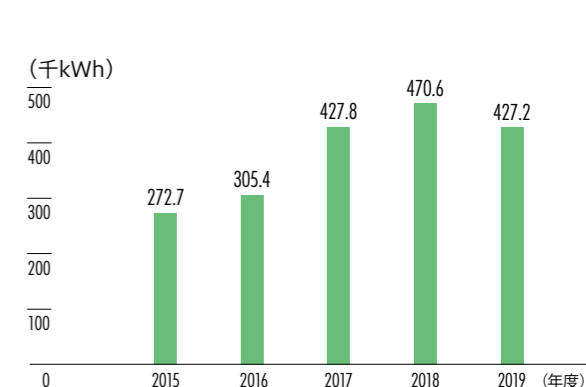
エネルギー消費量(22工場※1)



CO₂排出量(22工場※1)



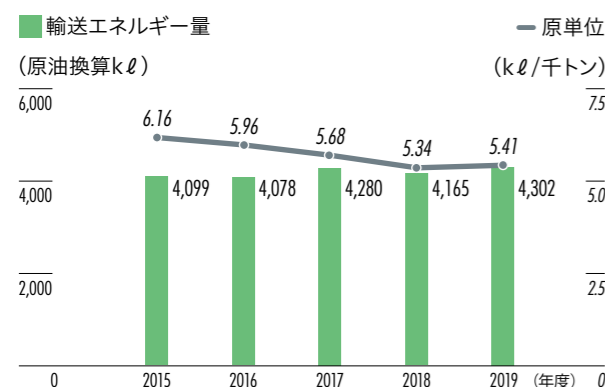
再生可能エネルギー使用量※3



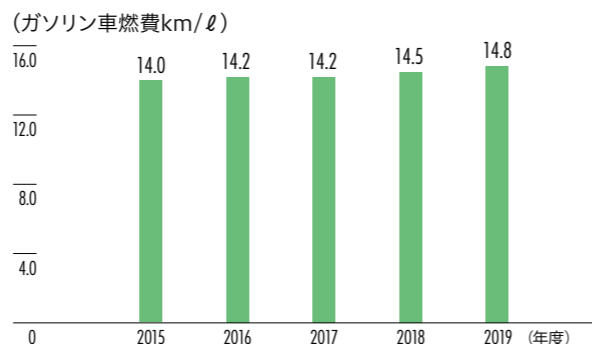
※1 22工場:プリマハム(株)生産拠点4工場、プライムデリカ(株)12工場(相模原第二工場は2017年度より稼働)、秋田プリマ食品(株)、プリマ食品(株)、プライムフーズ(株)、四国フーズ(株)、プリマルーケ(株)、西日本ベストパッカー(株)
 ※2 プリマハム(株)生産拠点4工場、秋田プリマ食品(株)、プリマ食品(株)、プライムフーズ(株)、四国フーズ(株)、熊本プリマ(株)、プリマルーケ(株)、西日本ベストパッカー(株)
 ※3 太陽光発電設置箇所は、プリマハム(株)茨城工場、プライムデリカ(株)5工場。プリマハム(株)茨城工場は2016年、プライムデリカ(株)相模原第二工場は2017年より稼働

環境

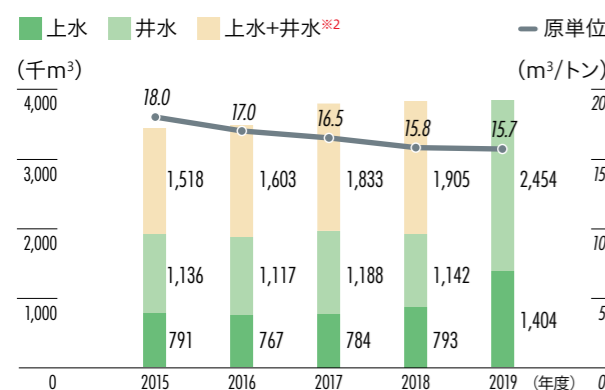
輸送エネルギー量



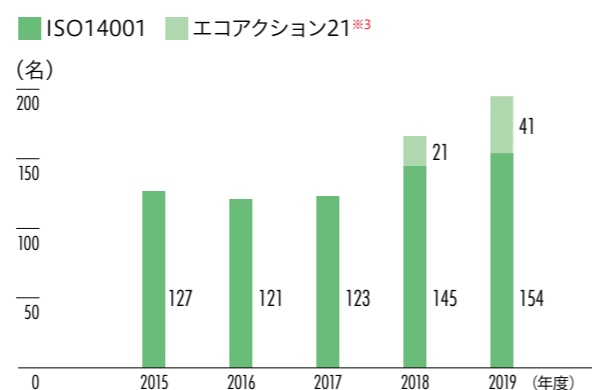
営業車両燃費(年平均)



水使用量(22工場※1)



環境マネジメントシステム内部監査員数



※1 22工場: プリマハム(株)生産拠点4工場、プライムデリカ(株)12工場(相模原第二工場は2017年度より稼働)、秋田プリマ食品(株)、プリマ食品(株)、プライムフーズ(株)、四国フーズ(株)、プリマルーケ(株)、西日本ベストパッカー(株)
 ※2 上水+井水: プライムデリカ(株)11工場は、2015年~2018年度は上水・井水を分けたデータがないため合算値で表記
 ※3 エコアクション21は2015年度から内部監査を実施しているが、内部監査員の要件を2018年度に明確化したことに伴い、2018年度以降の数値のみ反映

環境

環境対応商品に該当するための「社内自主基準」

項目	基準内容	
容器包装に関するもの	省包材	フィルムの薄肉化 ① サイズ縮小化 ② ノントレイ化 外箱(段ボール)のサイズ・入数の見直し
	包装資材のVOC(揮発性有機化合物)削減	水溶性印刷の活用 ③ 溶剤使用量の削減(接着剤の有機溶剤不使用など)
	非プラスチック包材の活用	植物性包材の活用 無機系樹脂の活用
	フタピタ®(リシールフィルム)機能の活用	
	ノンセパレーター(剥離紙なし)ラベルの活用	
	再生PET樹脂の活用 ④	
	箱包材への再生紙利用	
商品特性に関するもの	調理における省エネ	自然解凍可能商品への切り替え 常温保存可能商品への切り替え
	廃棄物削減	可食ケーシング使用
	調理器具不使用による環境保全	

① フィルムの薄肉化

生ハム等の包装フィルムの厚みを10~20μm 薄くし、プラスチック使用量を約7.6トン/年削減



② サイズ縮小化

ナゲット、フライドチキン、ハンバーグ包装資材のパッケージサイズを小さくし(長さ170mm →167mm)、プラスチック使用量を削減



③ 印刷色数減によるCO2排出削減

多色印刷の包装資材の色数の見直しを行い、品位は変えずに使用色数を減らすことによりインク使用量およびCO2排出量を削減

④ 再生PET樹脂の使用拡大

生ハム、ベーコン等の包装資材に使用しているPET樹脂を回収されたペットボトルなどのリサイクル材からつくられた再生PET樹脂に置き換え省資源化(再生PET樹脂への置き換え量約552トン/年)



環境法令の順守状況

当社グループにおいて、2019年度は環境へ重大な影響を与える事故は発生しませんが、下記の通り対応が必要な事象が発生しました。速やかに緩和措置を実施するとともに、再発防止策を講じ、以後、同様の事象は発生していません。

●プリマルーケ(株)

2019年5月、油水分離槽の油分除去不足により、排水処理施設で油分が付着した汚泥が発生し、排水処理が不完全な排水が工場外に流出しました。近隣住民の方からの連絡により発覚し、排水処理施設の稼働を停止するとともに、行政機関へ連絡し、流出した排水の回収を行いました。排水処理施設への定点カメラの設置、油水分離槽の定期的な油分除去などの再発防止策を講じました。

●プライムデリカ(株)龍ヶ崎工場

同工場は排水処理後、下水道放流をしていますが、2020年3月、排水移送ポンプの故障により、雨水管路および工業団地の調整池に排水が流入しました。地元行政機関からの連絡により発覚し、工場からの排水を停止するとともに、雨水管路の清掃および調整池に流入した排水の回収を行いました。排水移送ポンプの修繕、故障時に対応できる仮設ポンプの整備などの再発防止策を講じました。

Social (社会)

食の安全

基本的な考え方

当社グループは、ハム・ソーセージといった製品だけではなく、さまざまな加工食品を製造・販売しており、そのカテゴリーは年々広がっています。

当社グループは関連する法規制を順守するとともに、食品の種別ごとの「製造するうえでの当社独自の設計基準」および「管理基準」を設け、食の安全性の確保に努めています。

また、それら管理基準の妥当性を維持するために、当社は年1回マネジメントレビューを実施しています。

2019年度は新たにFSSC認証の拡大と全社食品安全マネジメントマニュアルの改訂などを決議しました。また、FSSC認証については2020年度中に3工場で取得予定です。

2019年度のおもな取り組み・成果

- マネジメントレビューによってFSSC認証の拡大と食品安全マネジメントマニュアルの改訂
- 内部監査員養成研修を実施し、計10名の内部監査員を増員(2019年度末時点で143名)
- 原料肉の段階でのX線検査の実施によって骨クレームの発生率が減少
- 食品安全マネジメントシステムを取得している拠点の全従業員に対してWebツールなどを利用した食品安全教育を実施

食品安全方針

基本理念

プリマハムは、経営理念「商品と品質はプリマの命」「絶えざる革新でお客様に貢献」を旨とし、すべての従業員がフードチェーンの一員として常に食品安全を優先した『もの作り』を行ないます。各組織が、自らの責任範囲の食品安全を確保し、各組織を連鎖することでフードチェーン全体の食品安全を確保します。このために、お客様やお取引先とのコミュニケーションを欠かしません。事業活動のあらゆる場面において従業員一人ひとりが、食品安全の意識を高め、食品安全に基づいた美味しい食品を食卓にお届けします。

基本方針

1. 法規制順守
 - ・ 食品安全法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
2. コミュニケーション
 - ・ フードチェーンの一員として常に食品安全を優先した『もの作り』を行うために、お客さまやお取引先とのコミュニケーションを欠かしません。
 - ・ 常に法規制当局とのコミュニケーションを持ちます。
 - ・ 食品安全に影響する問題を従業員に周知させます。
3. 啓蒙活動
 - ・ 食品安全に対する意識向上を図るため、食品製造に従事する従業員に食品安全教育を実施します。
4. 継続的適切性のレビュー
 - ・ マネジメントレビューを実施し、食品安全方針及び目標の改定を適切に行います。

プリマハム株式会社
代表取締役社長 社長執行役員
千葉 尚登

制定 2006年10月31日
最終改定 2009年6月26日

食の安全

FSSC 22000認証事業所

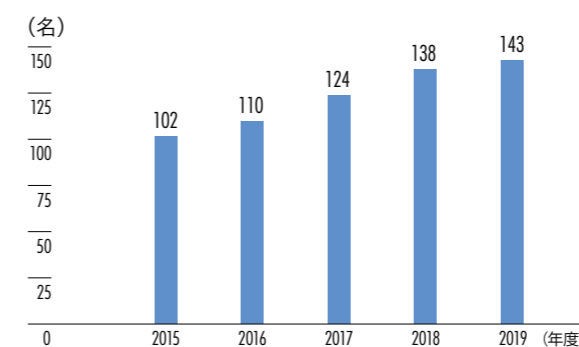
事業所	所在地	
プリマハム(株)	北海道工場	北海道上川郡清水町
	茨城工場(ソーセージプラント)	茨城県土浦市
	三重工場	三重県伊賀市
	鹿児島工場	鹿児島県いちぎ串木野市
プリマハムミートファクトリー(株)	東北プロセスセンター	宮城県仙台市
	関東プロセスセンター	神奈川県川崎市
	関西プロセスセンター	大阪府大阪市
(株)かみふらの工房	北海道空知郡上富良野町	
秋田プリマ食品(株)	秋田県由利本荘市	
プリマ食品(株)	埼玉県比企郡吉見町	
プリマルーケ(株)	長崎県雲仙市	
西日本ベストパッカー(株)	鹿児島県いちぎ串木野市	

ISO 22000認証事業所(2020年3月末現在)

事業所	所在地	
プリマハム(株)	本社	東京都品川区
	北海道工場	北海道上川郡清水町
	茨城工場	茨城県土浦市
	三重工場	三重県伊賀市
	鹿児島工場	鹿児島県いちぎ串木野市
プリマハムミートファクトリー(株)	(株)東北プロセスセンター	宮城県仙台市
	(株)関東プロセスセンター	神奈川県川崎市
	(株)関西プロセスセンター	大阪府大阪市
(株)かみふらの工房	北海道空知郡上富良野町	
熊本プリマ(株)	熊本県菊池市	
秋田プリマ食品(株)	秋田県由利本荘市	
プライムフーズ(株)	群馬県前橋市	
四国フーズ(株)	香川県丸亀市	
西日本ベストパッカー(株)	鹿児島県いちぎ串木野市	

※ 熊本プリマ(株)はプライムデリカ(株)と合併し、2020年4月1日よりプライムデリカ(株)熊本工場となっています

食品安全の内部監査員数



お客様相談室に寄せられたご意見・ご相談の内訳

総数(件)	6,436
上位5位(件)	
安全・品質	1,593
販売関連	1,043
調理方法	799
賞味期限	560
保存・取り扱い	313

人材

基本的な考え方

当社では、「従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい職場を確保するとともに従業員の人格、個性を尊重する。」と行動規範に定めています。また、採用活動では「仕事に対して、誠実に取り組み、自ら考え、新たな価値を創ることにチャレンジできる人。互いを尊重し、協力しながら仕事に取り組むことができる人。」を求め、定期採用や中途採用を拡充しています。

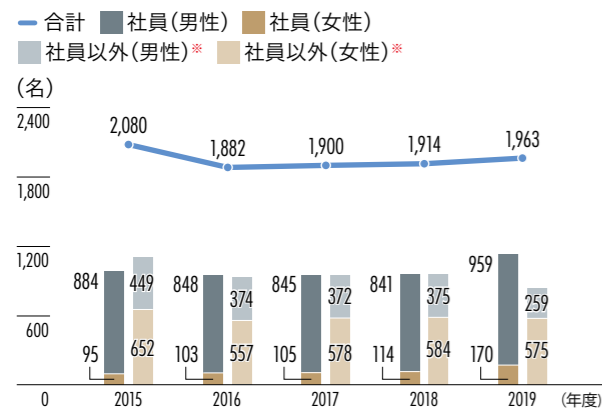
さらに、定年退職者再雇用制度やパートタイム従業員を社員へ登用する制度に加え、退職者の復職制度も導入。成長基盤である人材が働きがいを持って仕事ができる職場づくりを目指しています。

なお、当社以外のグループ会社でも、健康で豊かな食生活の創造を目指しており、その実現に向けて、多様な人材が働きがいを高めて、活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

2019年度のおもな取り組み・成果

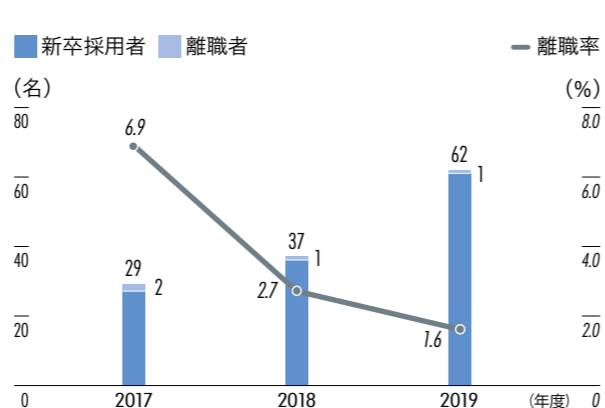
- 経営人材の育成に向け、21名が6ヶ月にわたる管理者(次期主管者候補)研修を受講
- グローバル人材の育成に向けて、語学留学や製造研修、海外駐在員として合計12名を派遣
- 育児や介護、自己啓発など多様なライフスタイルのサポートを目的に、1時間単位の有給休暇制度を導入
- 当社初となる「従業員意識調査」を実施し、働きがい改革推進プロジェクト発足へ

従業員数(単体)

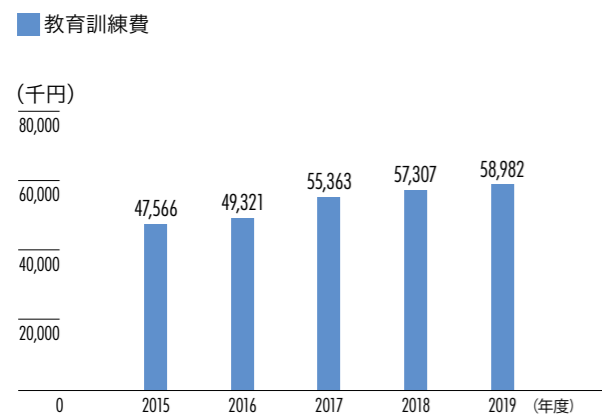


※ 社員以外は臨時雇用の年度末時点の在籍数

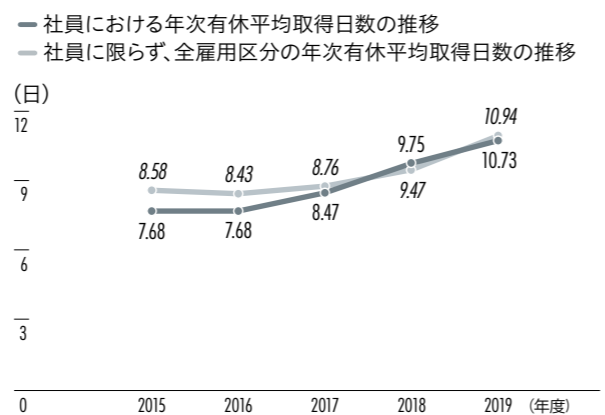
新卒採用者数・離職者数(単体)



教育訓練費(単体)

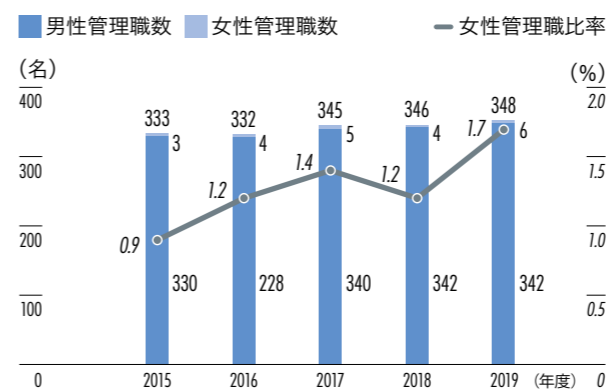


有給休暇平均取得日数(単体)

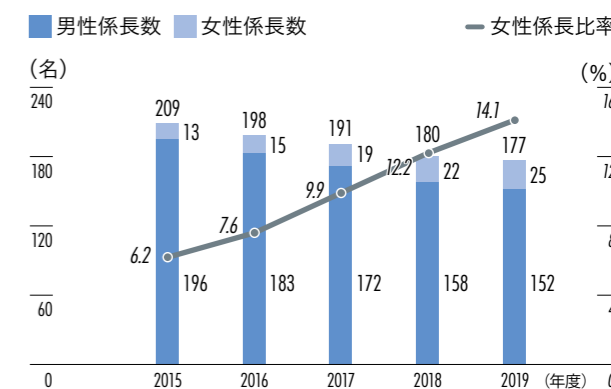


人材

女性管理職数・比率(単体)



女性係長数・比率(単体)



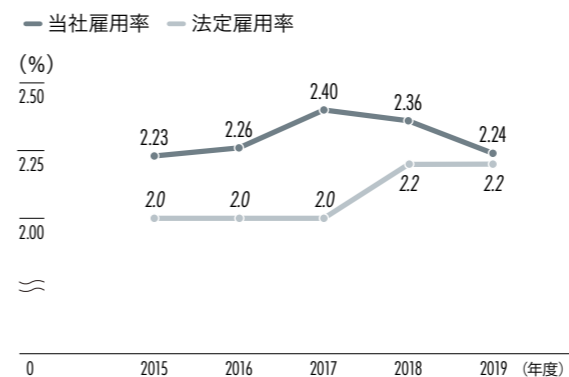
育児関連制度の利用状況

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
育児休業	男性	取得人数(名)	0	1	1	0	
		うち復職人数(名)	0	1	1	0	
		復職率(%)	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	女性	取得人数(名)	5	7	8	9	7
		取得率(%) ^{※1}	100.0	100.0	87.5	100.0	100.0
		うち復職人数(名)	5	7	7 ^{※2}	7 ^{※2}	4 ^{※2}
	復職率(%)	100.0	100.0	87.5 ^{※2}	77.8 ^{※2}	57.1 ^{※2}	
育児に関わる短時間勤務制度取得人数(名)		7	10	11	17	21	

※1 出産した女性従業員が、育児休業を取得した率

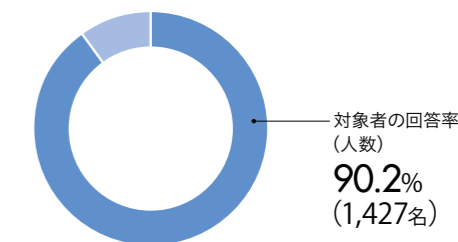
※2 復職人数および復職率は2020年7月時点(同時点での育児休業中の従業員が復職した場合、復職率は100%)

障がい者雇用率(単体)



※ 当社雇用率には、特例子会社のプリマム(株)を含む

2019年度従業員意識調査実施率(単体)



ストレスチェック回答率

	2017年度	2018年度	2019年度
ストレスチェック回答率(%)	96.5	93.9	97.1

※ 集計はプライムデリカ(株)などの一部グループ会社を除く

調達ネットワーク

基本的な考え方

調達先を複数持つことは、最適な原料肉を選択できるだけでなく、災害や家畜伝染病など、また将来的には気候変動による原料肉の調達が止まってしまうカントリーリスクを避けられるというメリットもあります。

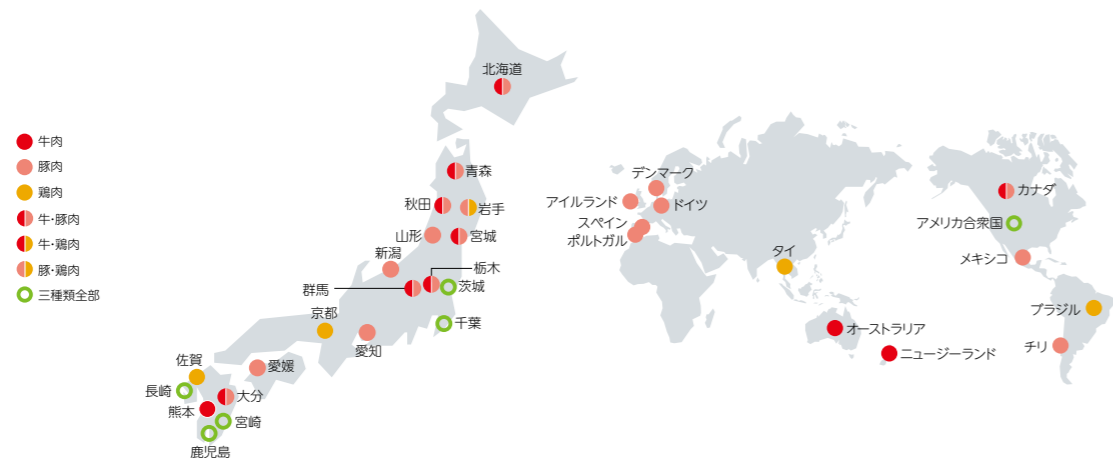
当社グループは、食肉、ハム・ソーセージ、加工食品などの原料肉を世界各地から調達。豚肉はカナダ、アメリカ、デンマーク産、牛肉はアメリカ、オーストラリア産、鶏肉はブラジルとタイ産を中心に世界各国から輸入しています。また、輸入原料肉については仕入れ担当者が直接出向き、現地サプライヤーと十分なコミュニケーションを図り、当社が要求する品質を満たした原料肉を仕入れるとともに、その国々の原料肉の特性をいかした調達をしていきます。

一方の国産原料肉については、加工場を定期的に訪問し、品質管理体制や施設・設備の衛生管理、加工規格など独自の評価基準に基づいた品質チェックを実施。なかでも豚肉については良質な資質を持った母豚の育成・種付け・分娩、肉豚の出荷に取り組んでいます。

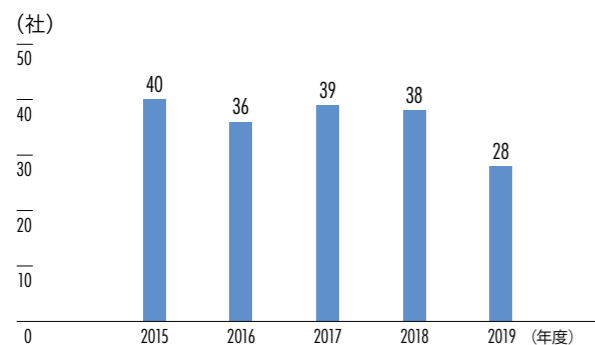
2019年度のおもな取り組み・成果

- 国産豚肉について農場内で繁殖のサイクルを完結させるシステムを導入
- オリジナルブランドでは育種から肥育・生産まで一貫体制の事業形態を持つ調達先と取り組みを継続
- 商品の仕入れ先を対象とした「取引先説明会」を開催し、28社が参加

プリマハムグループの主要な生産地および調達先 (2020年3月末現在)



取引先説明会の参加社数(単体)



2019年度取引先説明会の内容(単体)

- 苦情発生状況と定期工場点検について
 - ・工場別、原因別のクレーム集計の内容説明
 - ・重大クレームについて事例を挙げての説明
 - ・2019年度に行う定期工場確認の内容についての説明
- 表示制度改正への対応について
 - ・新表示、新たな原料原産地表示制度、遺伝子組換え表示についての説明
- HACCPによる食品衛生管理の義務化及び2018年度食中毒発生状況
 - ・食品衛生法等改正内容の概要説明
 - ・HACCPに沿った衛生管理の制度化についての説明
 - ・2018年度食中毒発生状況についての説明

社会貢献

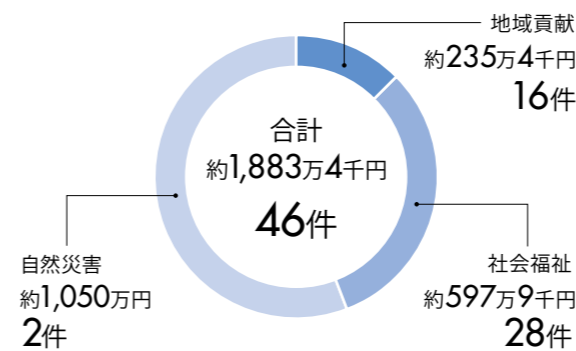
基本的な考え方

プリマハムグループは、行動規範で「『良き企業市民』として積極的に社会貢献活動を行う」という原則を掲げるとともに、「事業を通じた社会貢献」「地域社会への貢献」「従業員による社会貢献活動の支援」を指針として、さまざまな活動に取り組んでいます。

2019年度のおもな取り組み・成果

- 食育活動は、68校、4,399名の小学生に授業を実施。また、実施地域の拡大に伴って23名の講師を追加、次期新規講師候補として36名の従業員がフォローメンバーとして参加
- 国連WFPのチャリティーウォークに148名の有志が参加。飢餓で苦しむ子どもたちに給食を届ける「レッドカップキャンペーン」にも継続参加し、「直火焼デミグラスハンバーグ309g(3個入)」を対象商品として売上げの一部(100万円)を寄付

2019年度社会貢献額と内訳



食育活動

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
出前授業(校)	40	29	46	57	68
教材提供(校)	34	21	12	28	15

Governance (ガバナンス)

基本的な考え方

当社は、変化に対応した意思決定を適切かつ機動的に実行し、監督機能の実効性確保と適切な情報開示に取組み、透明性の高い誠実な経営を実践することで、コーポレートガバナンスの強化、充実に努めています。また、コーポレートガバナンスのあり方の検証と必要な施策を実行し、プリマムグループの持続的な成長と中長期の企業価値向上を図っていきます。

2019年度のおもな取組み・成果

- 取締役数を削減(9名から5名へ)し、取締役会に占める社外取締役の比率を高める
- コーポレートガバナンス基本方針の改訂。ステークホルダーの利益保護を目的として、支配株主との利益相反を監督

コーポレートガバナンス基本方針

本基本方針は、プリマムグループ(以下、「当社グループ」といいます)の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を定めるものである。

第1章 総則

第1条 (コーポレートガバナンスの基本的な考え方)

当社グループは、「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、透明性の高い誠実な経営を実践し、変化に対応した意思決定を適切かつ機動的に実行するために、次の基本的な考え方に沿ってコーポレートガバナンスの充実に取り組む。

- ①株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組む。
- ②当社グループのすべての役員・従業員が共有し、あらゆる活動の拠り所となる経営の基本原則である経営理念、行動規範や、食品安全方針、環境方針、経営計画基本方針等を定め開示する。
- ③商品を提供する使命や社会的責任の重要性を認識し、お客様、お取引先様、従業員、及び地域社会等のステークホルダーとの適切な協働に努め、高い自己規律に基づき、健全に業務を運営する企業文化・風土を醸成する。また、ステークホルダーとの建設的な対話を行う基盤を構築するために、非財務情報を含む会社情報の適切な開示と、企業経営の透明性の確保に努める。
- ④当社グループの效果的・効率的な経営の実現と業務執行責任機能を果たすため、取締役会による業務執行の監督機能の実効性確保に努める。
- ⑤日本版スチュワードシップ・コードの理念を尊重し、機関投資家をはじめとする株主との対話(面談)に前向きに取り組む。

第2章 当社グループのコーポレートガバナンス体制

第2条 (取締役会の役割)

取締役会は、業務執行者による職務執行をはじめとする経営全般に対する監督機能を担い、経営の公正性・透明性を確保するとともに、法令上及び当社規定上取締役会が決定すべき事項とされている重要な業務執行の決定等を通じて、当社グループのために意思決定を行なう。

2. 取締役会は、前項の重要な業務執行以外の業務の執行及びその決定について、執行役員及び当該業務の主管本部長等に権限委譲を行うとともに、それらの職務執行の状況を監督する。
3. 社外取締役は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、ステークホルダーの視点に立ち、取締役会及び経営者の業務執行並びに当社グループと経営陣、支配株主等との間の利益相反を監督する。
4. 取締役会は、サステナビリティ(持続可能性)を巡る環境・社会的な課題の重要性に鑑み、当社グループ各社が果たすべき社会的責任に関する基本方針を行動規範や環境方針等で定め、役員及び従業員の意識を高めるとともに、ステークホルダーに配慮しながら課題解決に向け積極的な取組みを推進することを通して、社会の持続可能な発展と当社グループの企業価値向上を図る。

ガバナンス

第3条 (取締役会の構成)

当社の取締役会の人数は、定款で定める員数である20名以内とし、当社グループの業務執行管理機能を担う実効性ある経営体制及び取締役会における実質的な議論を確保するために必要且つ適切な人数で構成することを基本としつつ、取締役会における多様性及び専門性の確保の観点にも十分配慮して決定する。

2. 当社は、コーポレートガバナンスにおける社外取締役の機能の重要性に鑑み、取締役会に独立性のある社外取締役を複数名入れた運営を目指し、独立性判断基準を制定し開示する。
3. 当社は、取締役候補者を決定するに際し、代表取締役社長と独立社外役員をメンバーとする経営諮問委員会で審議し、独立性及び客観性を確保した上で、個々人の知識、経験、能力を考慮するとともに、幅広い事業領域において、各事業分野の運営に強みを発揮できる人材、及び経営管理に適した人材等のバランスに配慮を行い、取締役会全体としての多様性を確保する。

第4条 (経営諮問委員会)

コーポレートガバナンスの透明性を図るため、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長と独立社外取締役で構成する経営諮問委員会を設置する。

2. 経営諮問委員会は、以下の事項を取締役会の諮問に応じて審議し、取締役会に答申する。
 - ①取締役、監査役及び執行役員の選任・解任に関する事項
 - ②取締役、監査役及び執行役員の報酬に関する事項
 - ③コーポレートガバナンスに関する重要な事項
 - ④その他、取締役会によって必要と判断された重要事項

第5条 (取締役の報酬)

当社取締役の報酬は、年間総額を株主総会にて決議した上で、個別の報酬金額については経営諮問委員会の審議を実施し、取締役会にて決議された一定の基準をベースに、経営諮問委員会で審議の上取締役会で決定するものとし、透明性を確保したものである。

第6条 (取締役の資質及び指名手続き)

当社の取締役候補者は、次の指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から経営諮問委員会で審議の上、取締役会で決定する。

- ①当社グループの事業運営及び経営管理に関する豊富な知識、経験を有する者。
- ②食品企業における社会的な責任・使命を十分に理解し、高い自己規律に基づいて、事業運営及び経営管理を公正・的確に遂行し得る者。
2. 前項に拘わらず、社外取締役候補者は、次の指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から経営諮問委員会で審議の上、取締役会で決定する。
 - ①当社の独立性判断基準を満たす者。
 - ②当社の経営理念を理解し、当社グループとしての社会的な責務や役割に十分な理解を有する者。
 - ③社外取締役としての役割を十分認識し、企業経営、経済、法務、会計、税務、監査等の分野における知識や経験を生かして当社の取締役及び経営を監督し、的確・適切な意見・助言を行い得る者。

第7条 (監査役の資質及び指名手続き)

当社の監査役候補者は、次の指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から監査役会の同意を得た上で経営諮問委員会で審議を行い、取締役会で決定する。

- ①企業の事業運営及び経営管理に関する豊富な知識、経験を有する者。
- ②公正かつ客観的な立場から取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献できる者。
- ③当社の経営理念を理解し、当社グループとしての社会的な責務や役割に十分な理解を有する者。
- ④社外監査役としての役割を十分認識し、企業経営、経済、法務、会計、税務、監査等の分野における知識や経験を生かして、中立的・客観的な視点で取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献できる者。

第8条 (取締役会の実効性の確保)

当社は、各回の取締役会において充実した議論がなされるよう、取締役会の議題及び議案に関する資料を取締役会の開催日に先立って社外取締役及び社外監査役に対し配付するとともに、必要に応じて事前説明を行うなど、十分な情報提供に努める。

2. 取締役会は、毎年、各取締役の自己評価も参考にして取締役会全体の実効性について分析・評価を行うとともに、社外取締役からの助言を受ける。

ガバナンス

第9条 (取締役及び監査役の研修等の方針)

当社は、取締役及び監査役が、その役割を果たすために必要とする、経済情勢、業界動向、法令順守、コーポレートガバナンス、及び財務会計その他の事項に関する情報の収集・提供や社内外の研修を提供するとともに、取締役及び監査役は自己研鑽に努める。

2. 当社の社外取締役及び社外監査役は、その役割を果たすために、当社グループの経営方針、経営計画、経営環境及び経営課題等につき、その就任後適時に、各主管本部及び担当役員等から説明を受け、十分な理解を形成する。

第3章 ステークホルダーの利益保護に関する対応

第10条 (関係当事者間取引の管理体制)

当社は、当社グループと取締役、監査役及び執行役員との利益相反取引は取締役会の承認を必要とする。

2. 当社は、支配株主等と取引を行う場合は、一定以上の取引額となる重要な取引を取締役に報告する。
3. 当社は、当社グループと取締役・監査役及び執行役員との関連当事者間の取引についてはその有無を、支配株主等との取引については取引金額等を毎年取締役会に報告することで、関連当事者間の取引について管理する体制をとる。

第11条 (株式等の政策保有に関する方針)

当社は、発行会社との良好な取引関係の維持発展、ひいては当事業の発展などに資すると認められない株式は保有しない。毎年取締役会で政策保有株式の保有意義について検証を行い、その意義が乏しいと判断される株式については売却する。

2. 発行会社が適切なガバナンス体制を構築し、中長期的な企業価値向上につながる適切な意思決定を行っている観点等、総合的に賛否を判断し議決権を行使する。また、必要に応じて発行会社との対話を行う。

第12条 (コンプライアンス・ホットライン制度)

当社は、法令違反行為等が発生した場合に迅速かつ適切に対応するため、内部情報報告制度を定め、ホットライン窓口(法務部や外部の専門窓口)や社長目安箱等により、全ての役員及び従業員が直接通報、相談できる制度を設ける。

第4章 株主との対話

第13条 (株主との建設的な対話に関する方針)

当社は、株主との建設的な対話を重視し、社長及び経営陣幹部を中心に様々な機会を通じて対話を持つように努める。

2. 当社は、建設的な対話を通じて、当社経営方針にかかる理解を得る努力を行うとともに、株主の声に耳を傾けることで、株主の目線からの経営分析や意見を吸収及び反映し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組む。

附則

第1条 (本基本方針の改廃)

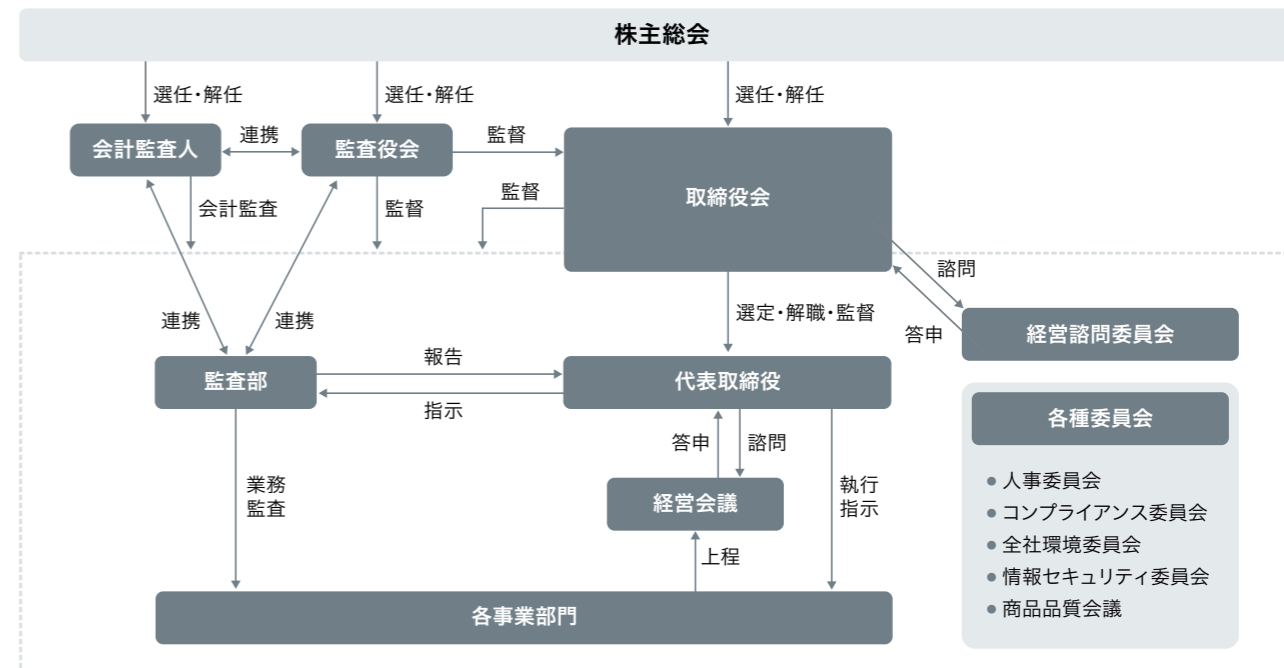
本基本方針の改廃は、取締役会決議によって行うものとする。

以上

制定 2015年11月9日
最終改定 2020年5月11日

ガバナンス

コーポレートガバナンス体制図



取締役会開催回数・出席率

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
回数(回)	18	17	19	18	17
出席率(%)	98	99	99	98	98

2019年度取締役会出席回数・出席率

氏名	当社における地位	出席回数(回)	出席率(%)
千葉 尚登	代表取締役社長	17/17	100
鈴木 英文	取締役	17/17	100
鯛 健一	取締役	12/13	92.3
山下 丈	取締役(社外)	17/17	100
野尻 恭	取締役(社外)	17/17	100

※ 鯛取締役は選任された第72回定時株主総会以降開催の取締役会に出席していません

監査役会開催回数・出席率

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
回数(回)	19	15	16	16	17
出席率(%)	98	98	100	100	100

2019年度監査役会出席回数・出席率

氏名	出席回数(回)	出席率(%)
佐藤 功一	17/17	100
下澤 秀樹	12/12	100
京田 誠	17/17	100

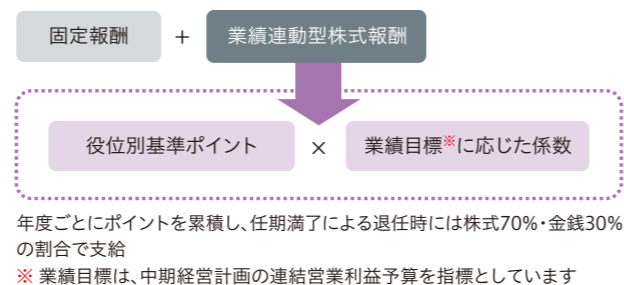
※ 下澤監査役は選任された第72回定時株主総会以降開催の全ての監査役会に出席していません

ガバナンス

取締役会の構成

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取締役(名)	6	8	8	9	5
うち独立社外取締役(名)	1	2	2	2	2
独立社外取締役比率(%)	17	25	25	22	40

報酬の体系



取締役報酬

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
報酬等の総額(百万円)	217	233	239	269	152
固定報酬(百万円)	217	216	220	256	139
業務連動報酬(百万円)	—	—	—	13	12
賞与(百万円)	—	16	18	—	—
退職慰労金(百万円)	—	—	—	—	—
対象となる役員の員数(名)	7	9	7	7	8

社外取締役・監査役報酬

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
報酬等の総額(百万円)	51	62	65	62	62
固定報酬(百万円)	51	59	62	62	62
業務連動報酬(百万円)	—	—	—	—	—
賞与(百万円)	—	3	3	—	—
退職慰労金(百万円)	—	—	—	—	—
対象となる役員の員数(名)	5	6	5	5	8

※ 上記の2019年度における支給人員には、2019年6月27日開催の定時株主総会の終結のときをもって、退任した取締役5名および社外監査役1名が含まれます
 ※ 鯛健一氏は、伊藤忠商事(株)が、2019年8月2日時点で当社の親会社となり、同日付で当社の社外取締役ではなくなっています。したがって、上記の2019年度における支給人員および支給額について、社外取締役に選任された2019年6月27日から同年8月1日までは社外取締役に、2019年8月2日から2020年3月31日までは取締役に含めて記載しています

ガバナンス

取締役会実効性評価(認識した課題)

	2018年度	2019年度
認識した課題	経営計画の進捗状況の検証	経営計画の進捗状況の検証
	最高経営責任者(CEO)などの後継者計画	最高経営責任者(CEO)などの後継者計画
	政策保有株式の具体的検証	デジタルトランスフォーメーション推進の実現に向けた体制整備
	中長期的施策に関する議論	
	取締役会と経営諮問委員会との連携強化	

経営諮問委員会の構成

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取締役(名)	3	3	3	3
うち独立社外取締役(名)	2	2	2	2
独立社外取締役比率(%)	67	67	67	67

経営諮問委員会の活動状況

	開催回	審議内容	出席率(%)
2019年度	第1回	執行役員報酬に関する内規制定の件	100
	第2回	執行役員評価の件	100
	第3回	役員報酬額決定の件	100
	第4回	執行役員選任の件/執行役員異動の件	100
2020年度	第1回	取締役・監査役・補欠監査役選任の件	100
	第2回	関連当事者との取引状況の件/2019年度 執行役員評価の件	100

Financial data

財務データ

24 連結財務ハイライト Consolidated Financial Highlights

- 24 セグメント別売上高 | Net sales by business segment
- 24 セグメント別売上高構成比 | Sales composition by business segment for the fiscal year ended March 31, 2020
- 24 売上高(四半期別) | Net sales(on a quarterly basis)
- 24 営業利益(四半期別) | Operating income(on a quarterly basis)
- 24 経常利益(四半期別) | Ordinary income(on a quarterly basis)
- 24 親会社株主に帰属する当期純利益(四半期別) | Net income(on a quarterly basis)

25 セグメント別事業概要 Business Segment Introduction

- 25 加工食品事業部門(売上高、営業利益) | Processed Foods Business:Net sales,Operating income
- 26 食肉事業(売上高、営業利益) | Fresh Meats Business:Net sales,Operating income
- 26 その他事業(売上高、営業利益) | Other Business:Net sales,Operating income

27 収益性指標 Profitability

- 27 営業利益/営業利益率 | Operating income / Operating margin
- 27 経常利益/経常利益率 | Ordinary income / Ordinary margin
- 27 親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益率 | Net income / Net income margin
- 27 1株当たり当期純利益 | Net income per share

28 健全性指標 Soundness

- 28 純資産/総資産/自己資本比率 | Net assets / Total assets / Equity ratio
- 28 流動資産/流動負債/流動比率 | Current assets / Current liabilities / Current ratio
- 28 1株当たり純資産 | Net assets per share
- 28 インタレストカバレッジ | Interest coverage ratio

29 投資指標 Investment

- 29 総資産当期純利益率(ROA) | Return on assets (ROA)
- 29 自己資本当期純利益率(ROE) | Return on equity (ROE)
- 29 1株当たり配当金/配当性向 | Cash dividend per share / Payout ratio
- 29 株価純資産倍率(PBR) | Price-book value ratio

30 成長性指標 Growth

- 30 設備投資額 | Capital expenditures
- 30 減価償却費 | Depreciation
- 30 研究開発費/売上高研究開発費比率 | R&D expenditures / R&D expenditure ratio to net sales
- 30 フリーキャッシュフロー | Free cash flows

31 11年間の連結財務サマリー Eleven-year Summary Consolidated Financial Statements

33 連結貸借対照表 Consolidated Balance Sheets

35 連結損益計算書/連結包括利益計算書 Consolidated Statements of Income/Consolidated Statements of Comprehensive Income

36 連結キャッシュ・フロー計算書 Consolidated Statements of Cash Flows

連結財務ハイライト Consolidated Financial Highlights

百万円/millions of yen

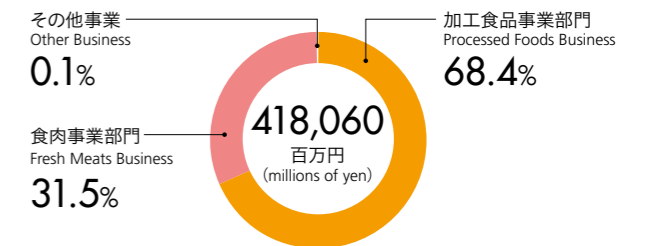
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
売上高 Net sales	361,223	363,336	394,534	413,023	418,060
営業利益 Operating income	8,247	15,565	13,129	13,168	15,636
経常利益 Ordinary income	8,776	16,102	13,646	13,829	15,959
親会社株主に帰属する当期純利益 Net income	6,429	10,009	10,413	8,287	8,823
純資産 Net assets	70,030	79,198	89,274	94,635	100,134
総資産 Total assets	153,511	170,919	189,751	203,862	198,530
1株当たり純資産(円) Net assets per share (yen)	1,254.38	1,430.45	1,612.51	1,713.26	1,802.47
1株当たり当期純利益(円) Net income per share (yen)	131.68	198.80	206.85	164.78	175.57

セグメント別売上高 Net sales by business segment

百万円/millions of yen

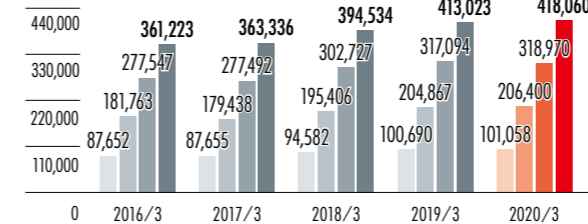
	2020/3
加工食品事業部門 Processed Foods Business	285,795
食肉事業部門 Fresh Meats Business	131,719
その他事業 Other Business	545

セグメント別売上高構成比 Sales composition by business segment for the fiscal year ended March 31, 2020



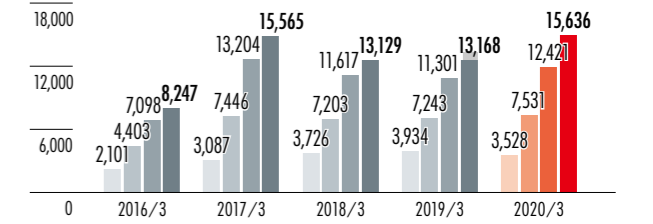
売上高(四半期別) Net sales (on a quarterly basis)

■ 第1四半期/Q1 ■ 第2四半期(累計)/Q2 (accumulated)
■ 第3四半期(累計)/Q3 (accumulated) ■ 通期/Full year
(百万円/millions of yen)



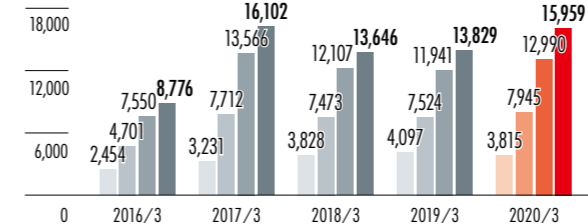
営業利益(四半期別) Operating income (on a quarterly basis)

■ 第1四半期/Q1 ■ 第2四半期(累計)/Q2 (accumulated)
■ 第3四半期(累計)/Q3 (accumulated) ■ 通期/Full year
(百万円/millions of yen)



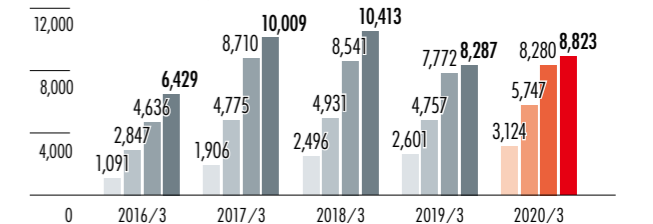
経常利益(四半期別) Ordinary income (on a quarterly basis)

■ 第1四半期/Q1 ■ 第2四半期(累計)/Q2 (accumulated)
■ 第3四半期(累計)/Q3 (accumulated) ■ 通期/Full year
(百万円/millions of yen)



親会社株主に帰属する当期純利益(四半期別) Net income (on a quarterly basis)

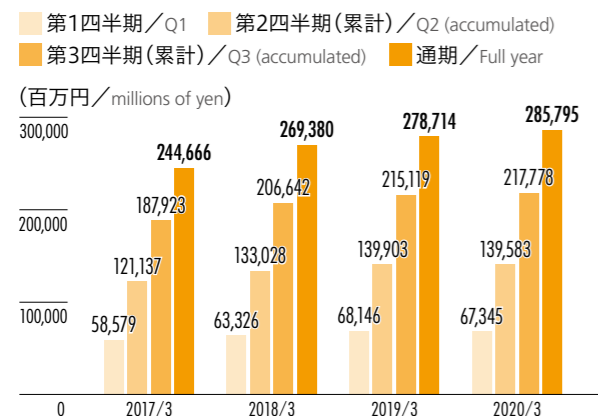
■ 第1四半期/Q1 ■ 第2四半期(累計)/Q2 (accumulated)
■ 第3四半期(累計)/Q3 (accumulated) ■ 通期/Full year
(百万円/millions of yen)



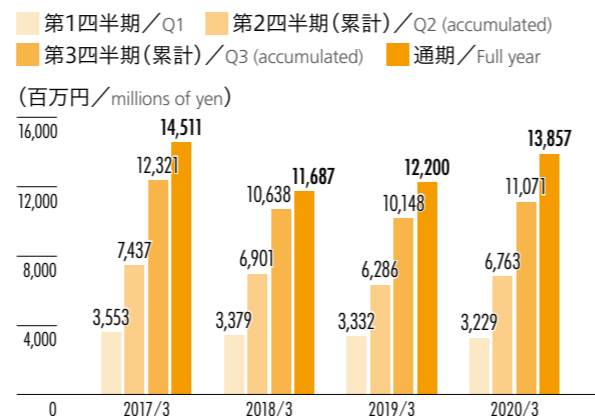
セグメント別事業概要 Business Segment Introduction

セグメント別業績(加工食品事業部門)
Business Segment (Processed Foods Business)

売上高
Net sales



営業利益
Operating income

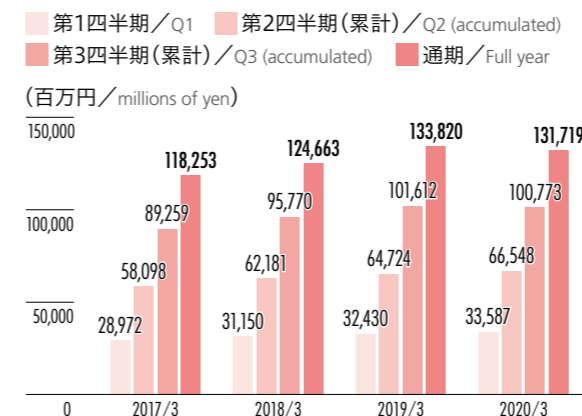


百万円/millions of yen

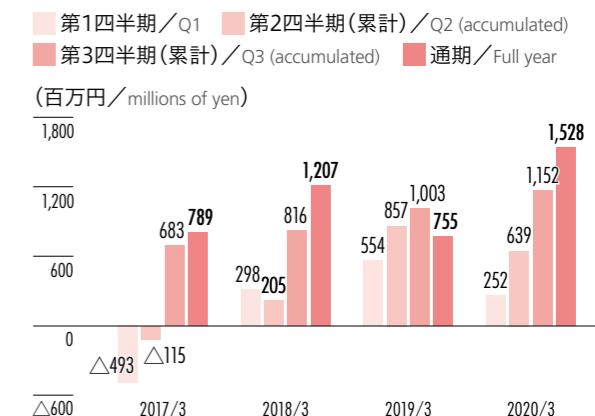
加工食品事業部門 Processed Foods Business			2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
売上高 Net sales	第1四半期	Q1	58,579	63,326	68,146	67,345
	第2四半期	Q2	62,558	69,702	71,757	72,238
	第3四半期	Q3	66,786	73,614	75,215	78,195
	第4四半期	Q4	56,743	62,738	63,595	68,017
営業利益 Operating income	第1四半期	Q1	3,553	3,379	3,332	3,229
	第2四半期	Q2	3,884	3,522	2,954	3,534
	第3四半期	Q3	4,884	3,737	3,862	4,308
	第4四半期	Q4	2,190	1,049	2,051	2,786

セグメント別業績(食肉事業部門)
Business Segment (Fresh Meats Business)

売上高
Net sales



営業利益
Operating income



百万円/millions of yen

食肉事業部門 Fresh Meats Business			2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
売上高 Net sales	第1四半期	Q1	28,972	31,150	32,430	33,587
	第2四半期	Q2	29,126	31,031	32,294	32,961
	第3四半期	Q3	31,161	33,589	36,887	34,225
	第4四半期	Q4	28,994	28,893	32,208	30,946
営業利益 Operating income	第1四半期	Q1	△493	298	554	252
	第2四半期	Q2	378	△93	303	387
	第3四半期	Q3	798	611	146	513
	第4四半期	Q4	106	391	△248	376

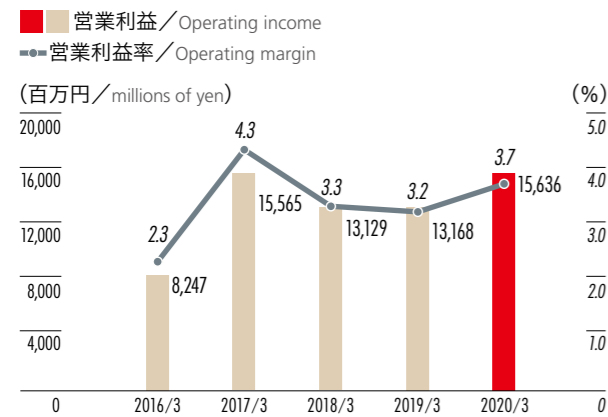
セグメント別業績(その他事業)
Business Segment (Other Business)

百万円/millions of yen

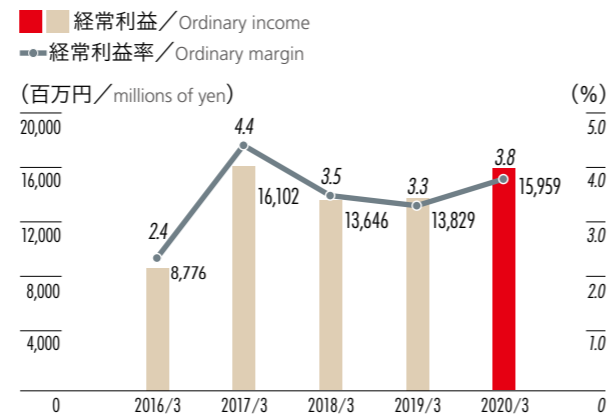
	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
売上高 Net sales	416	491	487	545
営業利益 Operating income	264	236	212	265

収益性指標 Profitability

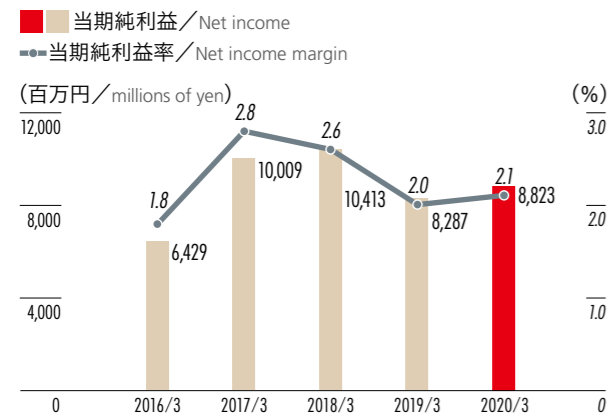
営業利益/営業利益率
Operating income / Operating margin



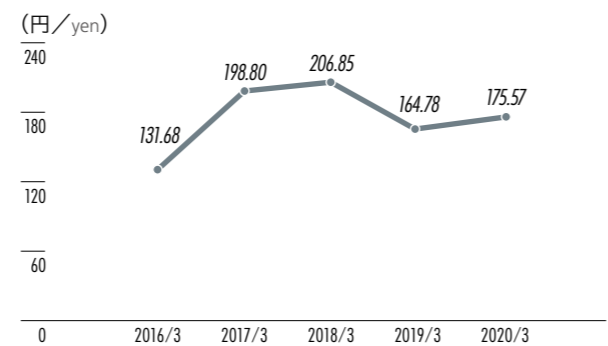
経常利益/経常利益率
Ordinary income / Ordinary margin



親会社株主に帰属する当期純利益/
当期純利益率
Net income / Net income margin



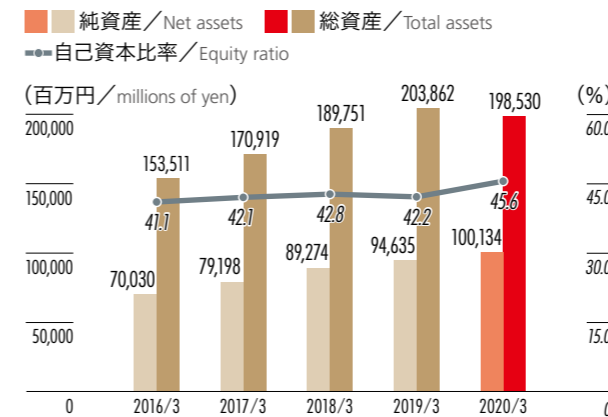
1株当たり当期純利益
Net income per share



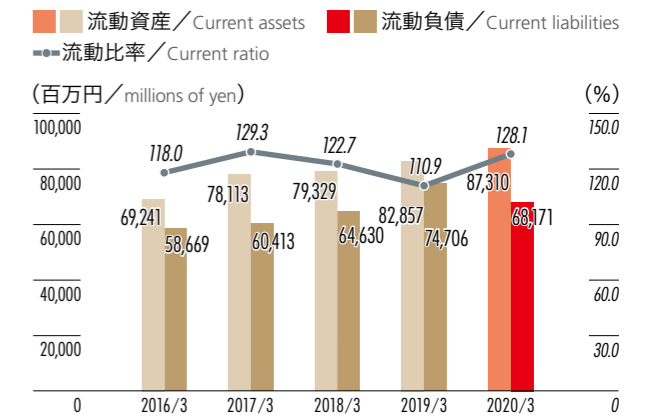
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業利益 (百万円) Operating income (millions of yen)	8,247	15,565	13,129	13,168	15,636
営業利益率 (%) Operating margin (%)	2.3	4.3	3.3	3.2	3.7
経常利益 (百万円) Ordinary income (millions of yen)	8,776	16,102	13,646	13,829	15,959
経常利益率 (%) Ordinary margin (%)	2.4	4.4	3.5	3.3	3.8
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) Net income (millions of yen)	6,429	10,009	10,413	8,287	8,823
当期純利益率 (%) Net income margin (%)	1.8	2.8	2.6	2.0	2.1
1株当たり当期純利益 (円) Net income per share (yen)	131.68	198.80	206.85	164.78	175.57

健全性指標 Soundness

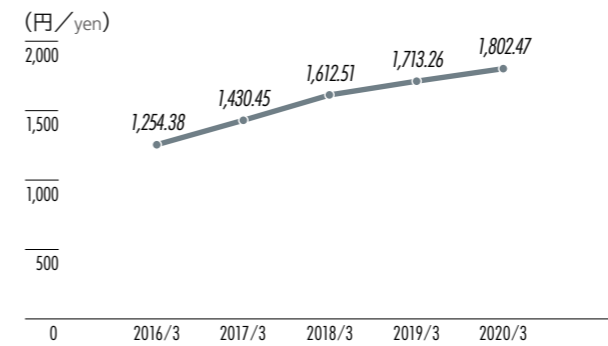
純資産/総資産/自己資本比率
Net assets / Total assets / Equity ratio



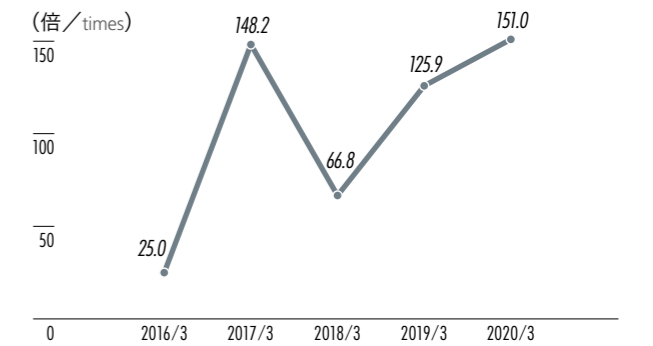
流動資産/流動負債/流動比率
Current assets / Current liabilities / Current ratio



1株当たり純資産
Net assets per share



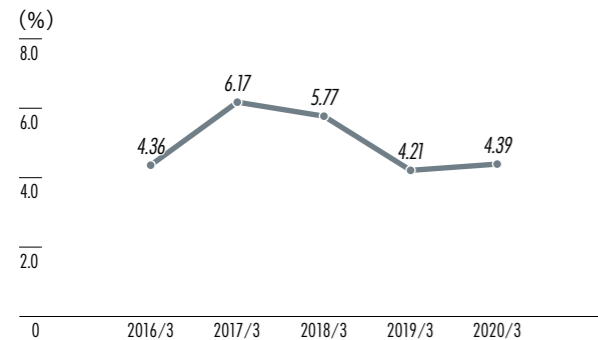
インタレストカバレッジ
Interest coverage ratio



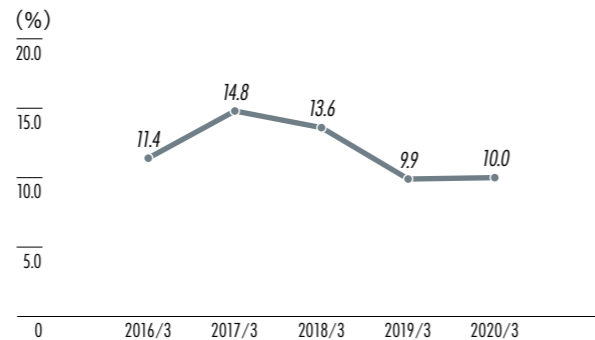
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
純資産 (百万円) Net assets (millions of yen)	70,030	79,198	89,274	94,635	100,134
総資産 (百万円) Total assets (millions of yen)	153,511	170,919	189,751	203,862	198,530
自己資本比率 (%) Equity ratio (%)	41.1	42.1	42.8	42.2	45.6
流動資産 (百万円) Current assets (millions of yen)	69,241	78,113	79,329	82,857	87,310
流動負債 (百万円) Current liabilities (millions of yen)	58,669	60,413	64,630	74,706	68,171
流動比率 (%) Current ratio (%)	118.0	129.3	122.7	110.9	128.1
1株当たり純資産 (円) Net assets per share (yen)	1,254.38	1,430.45	1,612.51	1,713.26	1,802.47
インタレストカバレッジ (倍) Interest coverage ratio (times)	25.0	148.2	66.8	125.9	151.0

投資指標 Investment

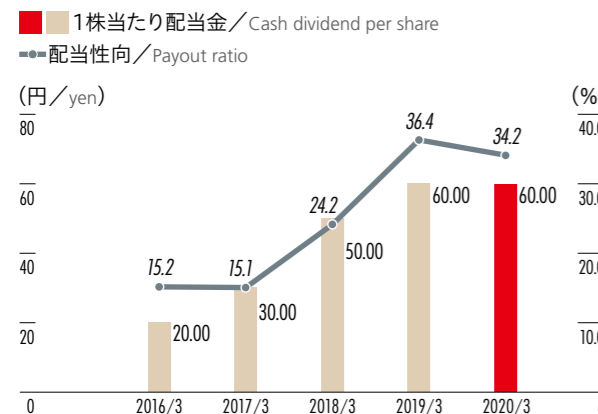
総資産当期純利益率 (ROA)
Return on assets (ROA)



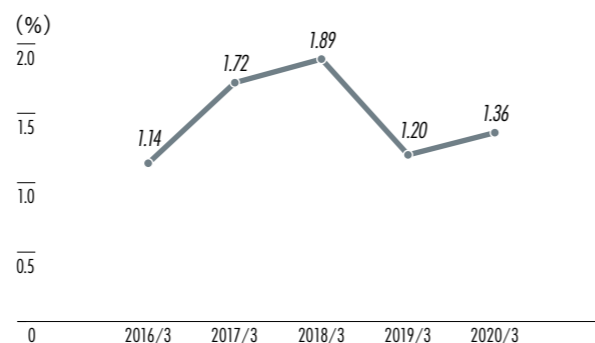
自己資本当期純利益率 (ROE)
Return on equity (ROE)



1株当たり配当金 / 配当性向
Cash dividend per share / Payout ratio



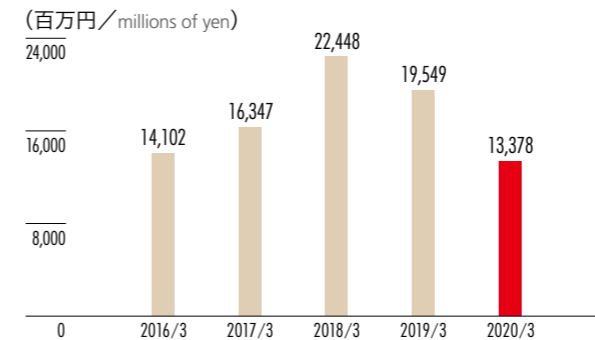
株価純資産倍率 (PBR)
Price-book value ratio



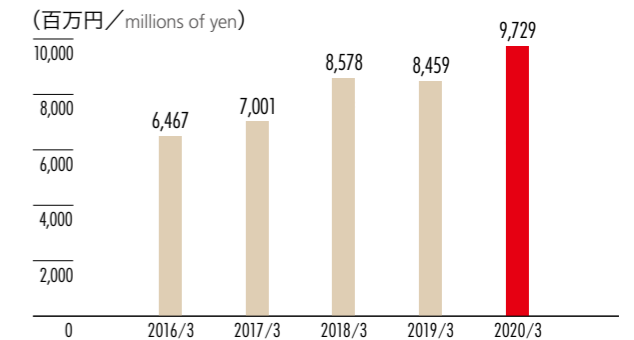
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
総資産当期純利益率 (ROA) (%) Return on assets (ROA) (%)	4.36	6.17	5.77	4.21	4.39
自己資本当期純利益率 (ROE) (%) Return on equity (ROE) (%)	11.4	14.8	13.6	9.9	10.0
1株当たり配当金 (円) Cash dividend per share (yen)	20.00	30.00	50.00	60.00	60.00
配当性向 (%) Payout ratio (%)	15.2	15.1	24.2	36.4	34.2
株価純資産倍率 (PBR) (%) Price-book value ratio (PBR) (%)	1.14	1.72	1.89	1.20	1.36

成長性指標 Growth

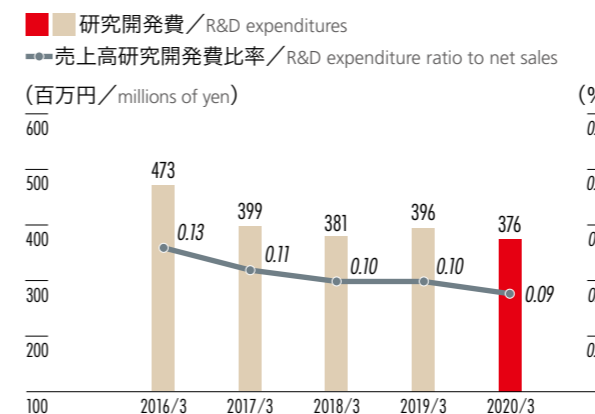
設備投資額
Capital expenditures



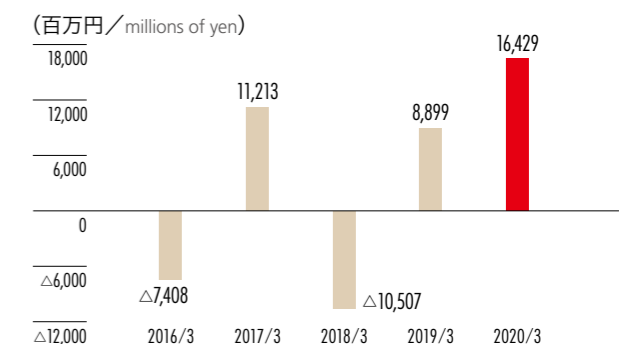
減価償却費
Depreciation



研究開発費 / 売上高研究開発費比率
R&D expenditures / R&D expenditure ratio to net sales



フリーキャッシュフロー
Free cash flows



	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
設備投資額 (百万円) Capital expenditures (millions of yen)	14,102	16,347	22,448	19,549	13,378
減価償却費 (百万円) Depreciation (millions of yen)	6,467	7,001	8,578	8,459	9,729
研究開発費 (百万円) R&D expenditures (millions of yen)	473	399	381	396	376
売上高研究開発費比率 (%) R&D expenditure ratio to net sales (%)	0.13	0.11	0.10	0.10	0.09
フリーキャッシュフロー (百万円) Free cash flows (millions of yen)	△7,408	11,213	△10,507	8,899	16,429

11年間の連結財務サマリー Eleven-year Summary Consolidated Financial Statements

百万円 / millions of yen

決算期	Years as of March 31	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
業績状況 (百万円) Profit and Loss Statement												
売上高	Net sales	252,607	251,005	271,222	275,647	303,600	341,183	361,223	363,336	394,534	413,023	418,060
売上原価	Cost of sales	207,575	205,762	225,035	230,056	256,169	293,272	310,871	303,483	333,426	350,266	351,290
売上総利益	Gross profit	45,031	45,242	46,187	45,591	47,431	47,911	50,351	59,853	61,108	62,756	66,769
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	39,406	38,475	38,859	38,331	38,618	40,698	42,104	44,287	47,978	49,588	51,132
営業利益	Operating income	5,625	6,766	7,327	7,259	8,813	7,213	8,247	15,565	13,129	13,168	15,636
営業外収益	Non-operating income	911	874	924	1,154	995	1,126	1,214	859	873	1,173	1,044
営業外費用	Non-operating expenses	578	640	697	491	510	604	401	322	356	512	722
経常利益	Ordinary income	5,958	7,001	7,554	7,923	9,298	7,735	8,776	16,102	13,646	13,829	15,959
税金等調整前当期純利益	Income before income taxes	5,414	5,277	6,957	7,906	8,794	8,039	10,029	15,337	14,790	13,944	15,338
親会社株主に帰属する当期純利益	Net income	2,811	3,195	4,497	4,359	4,192	6,392	6,429	10,009	10,413	8,287	8,823
設備投資	Capital expenditures	3,356	4,575	7,221	6,586	10,282	13,722	14,102	16,347	22,448	19,549	13,378
減価償却費	Depreciation	3,945	3,979	4,306	4,797	4,729	5,711	6,467	7,001	8,578	8,459	9,729
研究開発費	R&D expenditures	573	542	525	538	453	469	473	399	381	396	376
EBITDA	EBITDA	9,841	9,661	11,596	12,960	13,723	13,951	16,688	22,514	23,553	22,751	25,322
キャッシュフロー状況 (百万円) Cash Flows												
営業活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from operating activities	9,925	10,844	9,671	10,018	10,689	7,850	5,209	26,003	10,866	23,786	22,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from investing activities	△3,910	△4,511	△6,800	△6,436	△10,976	△10,376	△12,617	△14,790	△21,373	△14,887	△5,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from financing activities	△1,045	△5,866	△3,237	△5,876	△36	△818	9,347	1,335	3,187	△7,347	△7,924
フリー・キャッシュ・フロー (営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー)	Free cash flows	6,015	6,333	2,871	3,582	△287	△2,526	△7,408	11,213	△10,507	8,899	16,429
現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of period	10,714	11,098	10,745	8,535	8,240	4,988	6,927	19,468	12,168	13,732	22,214
財政状態 (会計年度末) (百万円) Balance Sheet												
流動資産 (百万円)	Current assets	47,561	47,065	52,693	53,352	51,814	61,088	69,241	78,113	79,329	82,857	87,310
流動負債 (百万円)	Current liabilities	46,654	43,765	49,031	49,677	50,275	60,350	58,669	60,413	64,630	74,706	68,171
純資産	Net assets	28,951	31,960	36,607	42,251	47,307	56,526	70,030	79,198	89,274	94,635	100,134
総資産 (資産合計)	Total net assets	99,129	97,682	106,475	110,637	119,261	141,661	153,511	170,919	189,751	203,862	198,530
負債合計	Total liabilities	70,177	65,722	69,867	68,386	71,953	85,134	83,481	91,721	100,477	109,226	98,396
有利子負債	Interest-bearing debt	28,595	23,639	21,319	16,586	17,315	21,661	23,025	26,203	32,507	29,515	24,950
自己資本	net worth	24,223	26,691	31,146	35,736	40,086	49,948	63,158	72,019	81,180	86,114	90,573
1株あたり情報 (円) Information per share												
当期純利益	Net income	62.79	71.36	100.46	97.39	93.67	142.93	131.68	198.80	206.85	164.78	175.57
純資産	Net assets	541.01	596.20	695.81	798.42	895.76	1,117.22	1,254.38	1,430.45	1,612.51	1,713.26	1,802.47
配当金	Cash dividend	10	10	10	10	10	10	20	30	50	60	60
主要指標 Key indicators												
総資産当期純利益率 (ROA) (%)	ROA (%)	2.84	3.25	4.41	4.02	3.65	4.90	4.36	6.17	5.77	4.21	4.39
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	ROE (%)	12.3	12.6	15.6	13.0	11.1	14.1	11.4	14.8	13.6	9.9	10.0
株価純資産倍率 (PBR) (%)	Price-book value ratio (PBR) (%)	0.91	0.85	1.11	1.40	1.20	1.50	1.14	1.72	1.89	1.20	1.36
営業利益率 (%)	Operating margin (%)	2.2	2.7	2.7	2.6	2.9	2.1	2.3	4.3	3.3	3.2	3.7
自己資本比率 (%)	Equity ratio (%)	24.4	27.3	29.3	32.3	33.6	35.3	41.1	42.1	42.8	42.2	45.6
流動比率 (%)	Current ratio (%)	101.9	107.5	107.5	107.4	103.1	101.2	118.0	129.3	122.7	110.9	128.1
インタレストカバレッジ (倍)	Interest coverage ratio (times)	20.3	26.6	27.2	38.6	53.6	41.4	25.0	148.2	66.8	125.9	151.0
D/Eレシオ	Debt Equity Ratio	1.18	0.89	0.68	0.46	0.43	0.40	0.36	0.36	0.40	0.34	0.28
売上高研究開発費比率 (%)	R&D expenditure ratio to net sales (%)	0.23	0.22	0.19	0.20	0.15	0.14	0.13	0.11	0.10	0.10	0.09

連結貸借対照表 Consolidated Balance Sheets

百万円 / millions of yen

決算期	Years as of March 31	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
資産の部	Assets					
流動資産	Current assets	69,241	78,113	79,329	82,857	87,310
現金及び預金	Cash and deposits	6,952	20,015	13,383	15,203	13,907
受取手形及び売掛金	Notes and accounts receivable—trade	35,685	37,044	43,848	45,751	42,305
商品及び製品	Merchandise and finished goods	20,033	13,543	15,396	15,002	14,551
仕掛品	Work in process	712	663	2,840	3,056	2,882
原材料及び貯蔵品	Raw materials and supplies	1,651	1,698	2,020	2,258	2,332
預け金	Deposits paid	—	—	—	—	10,006
繰延税金資産	Deferred tax assets	1,223	933	—	—	—
その他	Other	2,987	4,220	1,841	1,588	1,326
貸倒引当金	Allowance for doubtful accounts	△5	△5	△1	△3	△2
固定資産	Noncurrent assets	84,270	92,806	109,959	121,004	111,220
有形固定資産	Property, plant and equipment	66,231	73,852	89,724	100,275	89,259
建物及び構築物	Buildings and structures	61,407	73,552	78,496	96,082	99,648
減価償却累計額	Accumulated depreciation	△36,486	△37,797	△41,625	△45,437	△50,480
建物及び構築物 (純額)	Buildings and structures, net	24,921	35,754	36,870	50,645	49,168
機械装置及び運搬具	Machinery, equipment and vehicles	40,691	45,272	49,519	53,328	57,597
減価償却累計額	Accumulated depreciation	△29,958	△31,384	△34,534	△38,134	△41,417
機械装置及び運搬具 (純額)	Machinery, equipment and vehicles, net	10,732	13,887	14,985	15,194	16,179
リース資産	Lease assets	4,604	5,803	6,106	6,206	5,790
減価償却累計額	Accumulated depreciation	△1,868	△2,626	△3,317	△4,114	△4,268
リース資産 (純額)	Lease assets, net	2,735	3,177	2,789	2,091	1,521
土地	Land	19,246	18,539	26,683	26,481	18,742
建設仮勘定	Construction in progress	7,928	1,316	7,396	4,854	2,641
その他	Other	3,230	3,895	4,074	4,435	4,700
減価償却累計額	Accumulated depreciation	△2,563	△2,719	△3,074	△3,428	△3,694
その他 (純額)	Other, net	666	1,176	999	1,007	1,006
無形固定資産	Intangible assets	1,282	1,371	1,155	1,288	1,146
ソフトウェア	Software	1,089	1,196	996	775	624
その他	Other	192	175	159	513	521
投資その他の資産	Investments and other assets	16,756	17,583	19,542	19,440	20,814
投資有価証券	Investment securities	5,885	6,584	6,630	5,654	5,248
長期貸付金	Long-term loans receivable	20	13	31	73	38
長期前払費用	Long-term prepaid expenses	573	691	514	792	2,900
退職給付に係る資産	Net defined benefit asset	8,413	8,381	9,589	9,908	9,621
繰延税金資産	Deferred tax assets	408	475	1,329	1,543	1,842
その他	Other	1,458	1,441	1,462	1,492	1,184
貸倒引当金	Allowance for doubtful accounts	△4	△5	△14	△25	△21
資産合計	Total asset	153,511	170,919	189,751	203,862	198,530

百万円 / millions of yen

決算期	Years as of March 31	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
負債の部	Liabilities					
流動負債	Current liabilities	58,669	60,413	64,630	74,706	68,171
支払手形及び買掛金	Notes and accounts payable—trade	37,545	39,631	39,705	48,037	44,988
短期借入金	Short-term loans payable	3,780	235	307	315	265
1年内返済予定の長期借入金	Current portion of long-term loans payable	2,196	2,466	5,168	3,778	3,432
リース債務	Lease obligations	800	966	957	934	702
未払法人税等	Income taxes payable	1,665	2,707	3,193	2,109	3,733
賞与引当金	Provision for bonuses	1,333	1,134	1,253	1,348	1,427
役員賞与引当金	Provision for directors' bonuses	—	19	21	—	30
未払費用	Accrued expenses	6,617	7,413	9,176	9,316	8,730
その他	Other	4,725	5,837	4,845	8,865	4,861
固定負債	Noncurrent liabilities	24,812	31,307	35,846	34,519	30,225
長期借入金	Long-term loans payable	13,041	19,484	23,916	23,072	19,639
役員株式給付引当金	Provision for management board incentive plan trust	—	—	—	13	31
リース債務	Lease obligations	2,207	2,582	2,157	1,414	910
繰延税金負債	Deferred tax liabilities	2,249	2,430	2,583	2,747	2,182
再評価に係る繰延税金負債	Deferred tax liabilities for land revaluation	2,112	2,104	2,101	2,101	2,101
退職給付に係る負債	Net defined benefit liability	4,182	4,186	4,502	4,566	4,713
資産除去債務	Asset retirement obligations	267	276	359	363	363
その他	Other	751	241	226	240	281
負債合計	Total liabilities	83,481	91,721	100,477	109,226	98,396
純資産の部	Net assets					
株主資本	Shareholders' equity	57,276	66,335	74,714	80,237	86,010
資本金	Capital stock	7,908	7,908	7,908	7,908	7,908
資本剰余金	Capital surplus	8,509	8,567	8,568	8,600	8,600
利益剰余金	Retained earnings	40,997	50,005	58,394	64,108	69,911
自己株式	Treasury stock	△139	△145	△157	△380	△409
その他の包括利益累計額	Accumulated other comprehensive income	5,881	5,683	6,466	5,877	4,562
その他有価証券評価差額金	Valuation difference on available-for-sale securities	1,632	2,008	2,332	1,803	1,567
繰延ヘッジ損益	Deferred losses on hedges	△18	△11	△18	32	△81
土地再評価差額金	Revaluation reserve for land	2,485	2,467	2,461	2,518	2,518
為替換算調整勘定	Foreign currency translation adjustment	132	65	64	142	△36
退職給付に係る調整累計額	Remeasurements of defined benefit plans	1,649	1,152	1,626	1,382	594
非支配株主持分	Minority interests	6,871	7,179	8,094	8,521	9,561
純資産合計	Total net assets	70,030	79,198	89,274	94,635	100,134
負債純資産合計	Total liabilities and net assets	153,511	170,919	189,751	203,862	198,530

連結キャッシュ・フロー計算書 Consolidated Statements of Cash Flows

百万円/millions of yen

決算期	Years as of March 31	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
財務活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from financing activities					
短期借入金の純増減額	Net increase (decrease) in short-term loans payable	2,414	△3,550	62	△700	△36
リース債務の返済による支出	Repayments of lease obligations	△798	△851	△1,037	△974	△1,059
長期借入れによる収入	Proceeds from long-term loans payable	3,000	9,000	9,000	3,200	—
長期借入金の返済による支出	Repayment of long-term loans payable	△3,265	△2,293	△2,740	△5,847	△3,774
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	Proceeds from changes in ownership interests in subsidiaries that do not result in change in scope of consolidation	—	89	—	—	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	Payments from changes in ownership interests in subsidiaries that do not result in change in scope of consolidation	—	△8	—	△283	—
株式の発行による収入	Proceeds from issuance of common stock	9,090	—	—	—	—
株式の発行による支出	Redemption of common stock	△50	—	—	—	—
社債の償還による支出	Redemption of bonds	—	—	—	—	—
割賦債務の返済による支出	Repayments of installment payables	△86	△28	△2	—	—
配当金の支払額	Cash dividends paid	△946	△1,004	△2,009	△2,512	△3,015
非支配株主への配当金の支払額	Cash dividends paid to minority shareholders	△0	△7	△73	△7	△7
自己株式の取得による支出	Purchase of treasury stock	△9	△8	△12	△221	△32
自己株式の売却による収入	Proceeds from sales of treasury stock	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	Net cash used in financing activities	9,347	1,335	3,187	△7,347	△7,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents	△0	△7	20	10	△21
現金及び現金同等物の増減額	Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	1,939	12,541	△7,299	1,563	8,482
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of period	4,988	6,927	19,468	12,168	13,732
現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of period	6,927	19,468	12,168	13,732	22,214

会社情報

2020年3月31日現在

商号	プリマハム株式会社
本社	〒140-8529 東京都品川区東品川4丁目12番2号 品川シーサイドウエストタワー Tel: 03-6386-1800
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 千葉 尚登
事業内容	ハム・ソーセージ、食肉および加工食品の製造販売
創業	1931年9月1日
設立	1948年7月9日
資本金	79億8百万円
従業員数	1,895名 (注)執行役員及び臨時従業員の平均雇用人数を含めております。
支社・支店等	東日本支社(東北支店・関東支店) 西日本支社(中部支店・関西支店・中四国支店・九州支店)
工場	北海道工場・茨城工場・三重工場・鹿児島工場
物流センター	関東物流センター(茨城)・三重物流センター・福岡物流センター
研究機関	基礎研究所(茨城)・製造・技術部(機械開発担当部門)(茨城)
グループ会社	33社(2020年8月1日現在)

役員

2020年10月1日現在

【取締役】

代表取締役社長	千葉 尚登
取締役	鈴木 英文
取締役	鯛 健一
取締役(社外)	山下 丈
取締役(社外)	井出 雄三

【監査役】

常勤監査役(社外)	佐藤 功一
常勤監査役(社外)	下澤 秀樹
監査役	相馬 謙一郎

【執行役員】

社長執行役員	千葉 尚登
専務執行役員	佐々木 久志
専務執行役員	新村 融一
専務執行役員	矢野 雅彦
専務執行役員	内山 高弘
専務執行役員	吉野 晴夫
常務執行役員	竹内 俊彦
執行役員	梅原 匠
執行役員	古賀 慎一
執行役員	新川 裕二
執行役員	鎌田 衛
執行役員	高橋 成夫
執行役員	宮崎 徳男
執行役員	工藤 達哉
執行役員	田悟 敏弘

グループ会社

2020年8月1日現在

食肉事業

● 連結子会社 ○ 持分法適用関連会社

● 太平洋ブリーディング株式会社	福島県双葉郡	養豚関連事業
● 有限会社肉質研究牧場	鹿児島県志布志市	養豚関連事業
● 有限会社かみふらの牧場	北海道空知郡	養豚関連事業
● ジャパンミート株式会社	宮崎県都城市	食肉の処理、加工、販売、畜産物の卸販売、養豚関連事業
● クリーンファーム株式会社	宮崎県都城市	養豚関連事業
● 株式会社ユキザワ	秋田県大館市	養豚関連事業、食肉の販売
● 株式会社かみふらの工房	北海道空知郡	食肉の処理加工
● 西日本ベストパッカー株式会社	鹿児島県いちき串木野市	食肉の処理加工
● タッキーフーズ株式会社	愛知県小牧市	食肉の処理加工、販売
● 関東プリマミート販売株式会社	神奈川県川崎市	食肉の販売
● 関西プリマミート販売株式会社	大阪府大阪市	食肉の販売
● プリマロジスティクス株式会社	東京都品川区	食肉の物流

加工食品事業

生産

● プライムデリカ株式会社	神奈川県相模原市	コンビニエンスストア向け商品の製造
● プリマ食品株式会社	埼玉県比企郡	加工食品の製造
● 秋田プリマ食品株式会社	秋田県由利本荘市	加工食品の製造
● プライムフーズ株式会社	群馬県前橋市	加工食品の製造
● 四国フーズ株式会社	香川県丸亀市	加工食品の製造
● プリマルーク株式会社	長崎県雲仙市	加工食品の製造
● プリマ環境サービス株式会社	茨城県土浦市	施設の洗浄・環境保全
○ 株式会社プライムペーカー	静岡県富士市	コンビニエンスストア向け商品の製造

販売

● 北海道プリマハム株式会社	北海道札幌市	食肉、ハム・ソーセージ、加工食品の販売
● 北陸プリマハム株式会社	富山県射水市	食肉、ハム・ソーセージ、加工食品の販売
● プリマハムミートファクトリー株式会社	大阪府大阪市	食肉製品等の製造・販売、食肉の処理加工
● 株式会社エッセンハウス	福岡県糟屋郡	精肉・惣菜(弁当)・加工食品の販売
● 東栄フーズ株式会社	東京都品川区	精肉・惣菜(弁当)・加工食品の販売

その他事業

● プリマシステム開発株式会社	東京都品川区	システム開発、管理・運営セキュリティ確保・維持
● プリマ・マネジメント・サービス株式会社	東京都品川区	人材派遣、給与計算、各種保険などのトータルサポート
● 株式会社つくば食品評価センター	茨城県土浦市	食品の検査
● プライムテック株式会社	茨城県土浦市	理化学機器の開発・製造、販売

海外

● PRIMAHAM (THAILAND) CO., LTD.	タイ	加工食品の製造
● PRIMAHAM FOODS (THAILAND) CO., LTD.	タイ	加工食品の製造
○ 康普(蘇州)食品有限公司	中国	ハム・ソーセージの製造販売
○ Swine Genetics International, Ltd	アメリカ	養豚関連事業

株式情報

大株主の状況

(2020年3月末現在)

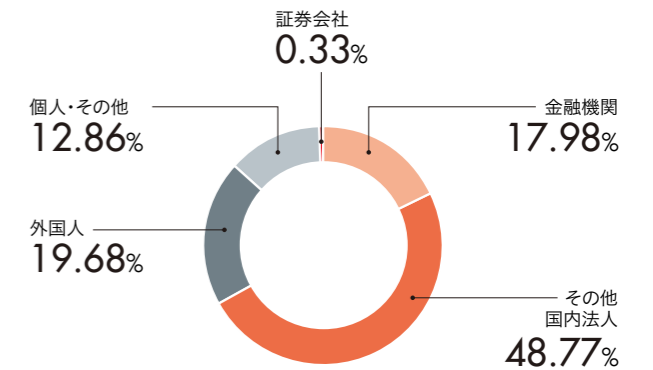
大株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	20,188	39.95
伊藤忠食品株式会社	2,262	4.47
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,034	4.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,646	3.25
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,300	2.57
BBH FOR FIDELITY PURITANTR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,250	2.47
学校法人竹岸学園	908	1.79
株式会社サンショク	800	1.58
農林中央金庫	713	1.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	638	1.26

株式の状況

発行可能株式数	70,000,000 株
発行済株式の総数 (自己株式 183,649 株)	50,524,399 株
株主数	16,584 名

所有者別株式分布状況

(2020年3月末現在)



※上記には、自己株式183千株は含まれておりません

株価・出来高推移(東京証券取引所)

